

# 昭和電線グループ CSR報告書 2018

SWCC GROUP CSR REPORT 2018





## 編集方針

本報告書では、昭和電線グループの事業活動およびCSRへの取り組みをご報告しています。

- 事業紹介では、昭和電線グループの主要5事業（電線線材、電力システム、巻線、コミュニケーションシステム、デバイス）の代表製品および新技術開発について紹介しています。それぞれのセグメントで、環境にやさしい商品についても紹介しています。
- 特集では、中期経営計画「Change SWCC2022」について紹介しています。
- CSRの取り組みは、JIS Z 26000を参照し、社会的責任として企業が取り組むべき七つの中核主題を骨格に、E (Environment)、S (Society)、G (Governance)を切り口にレポートしています。また、それぞれの取り組みとSDGs（持続可能な開発目標）との関連性を明確にしています。

### CSR報告書の対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日（2017年度）  
ただし、一部には過去および直近の活動が含まれます。

### CSR報告書の対象範囲

昭和電線ホールディングス株式会社、連結子会社（国内13社、海外8社）および持分法適用関連会社（海外4社）  
（詳細は、集計対象会社をご参照ください。）

### 参考にしたガイドライン

- (一財) 日本規格協会「JIS Z 26000：2012 社会的責任に関する手引」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- 環境省「すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイド -」

### 発行年月

2018年9月  
（前回発行：2017年9月 次回発行予定：2019年9月）

### その他

会社案内、有価証券報告書などの企業情報は、ホームページでご覧いただけます。

## C o n t e n t s

編集方針	1	特集	社会 (Society) との関わり	ガバナンス (Governance)
目次	1	■ ビジョンと中期経営計画 11	お客様との関わり (品質コスト、品質マネジメント体制)	コーポレート・ガバナンス 35
トップメッセージ	2	■ 昭和電線グループのCSR	お取引様との関わり (調達ガイドライン)	リスクマネジメント 36
経営理念	3	■ CSR基本方針 13	株主・投資家との対話 23	集計対象会社 39
ステートメント	3	■ 環境 (Environment) への取り組み	従業員に対する取り組み (人権・雇用) 24	役員紹介 40
昭和電線グループ経営方針	3	■ 環境マネジメント 15	従業員に対する取り組み (働き方・教育) 28	■ 昭和電線グループの業績 41
沿革	4	■ 環境自主行動計画 16	社会貢献・ 地域コミュニケーション 30	■ 第三者意見 42
昭和電線グループの事業紹介		■ 廃電線リサイクルで 循環型社会に貢献する 昭和リサイクル(株) 18	安全衛生活動 31	
電線線材	5	■ 2017年度 マテリアルフロー 19	ダイバーシティインタビュー 33	
電力システム	6	■ 環境会計 20		
巻線	7			
コミュニケーションシステム	8			
デバイス	9			
新技術開発	10			

## トップメッセージ



### 「成長を軌道に乗せるステージへ」

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役社長 長谷川 隆

当社グループは、2016年度からの中期経営計画のもと、国内連結事業会社の統合やグループ本社機能の移転をはじめとする構造改革ならびに成長分野と位置付けている自動車、鉄道、道路、防災・減災、医療各分野における事業強化を進めて参りました。

このような取り組みを経て、計画していた利益の水準を前倒しで達成することができ、グループとしての念願であった株主様への復配も実施することができたなど一定の成果を得ることができました。

この成果を踏まえ、成長を軌道に乗せていく新たなステージに移行すべく、新たに中期経営計画2022「Change SWCC2022」を策定いたしました。本計画におきましては、引き続き進めていく構造改革によって経営資源の効率的配分を図るほか、グループ内の業務プロセス改善や他社との業務提携などの施策によって事業収益力のさらなる強化を進めていきます。加えて、今後さらに伸びが期待されるEV・車載関連の自動車分野、ファクトリーオートメーションやIoT分野、医療分野などでの事業拡大へ向けて施策を加速して参ります。

また、本経営計画ではCSR基本方針を合わせて発表いたしました。近年、気候変動の抑制が世界的に取り組まれ、「持続可能な開発目標」の活動が推進され、大きな広がりを見せております。当社グループは創業以来、電力、通信などの社会インフラを支える企業として活動してまいりましたが、CSR基本方針の中では、これからも事業活動を通じてその社会的な使命を果たして持続可能な成長に貢献するだけでなく、環境目標の必達、環境に配慮した製品開発と製品化の促進によって安心安全な社会を支えていくことを宣言しております。また、ダイバーシティを推進するとともに、働き方改革を推進する制度の充実に取り組み、従業員のみならず、生き生きと働くことのできる環境作りをめざします。ガバナンスにおいては、法令の遵守や事業活動における重要なリスクの管理と軽減などの施策を通じ、当社グループすべてのステークホルダーのみならずと良好な関係を築いて参る所存です。

当社グループは2026年に創立90周年の節目を迎えます。その節目を迎える際の「ありたい姿」について「環境に応じて変化し、企業価値を最大化できる企業」を掲げ、社会的使命の実践と安定成長の両立に向け取り組んでおります。

みなさまの一層の当社グループへのご支援を何卒よろしくお願いいたします。

2018年9月

すべては、信頼という名のもとに。



## 経営理念

### 「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。」

- 昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じて、お客さまとの「信頼」を深めるよう努めます。
- 昭和電線グループは、健全な事業活動を通じて、従業員、お客さま、株主、地域社会のみなさまに「信頼」される企業価値を創造します。
- 昭和電線グループは、法令を遵守し、安全と地域環境への配慮を優先し、「信頼」される行動をひろげます。

## ステートメント

### 「Creating for the Future」

昭和電線グループは、より良い未来に向かって新しい価値を創造していきます。

- お客さまの信頼を高める製品・サービスを創造します。
- 地球環境に優しい製品を創造します。
- 健全な事業活動を通じて信頼される企業価値を創造します。

## 昭和電線グループ経営方針

昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、以下の経営方針を定め、取り組んでいます。

1. 顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。
2. 国内外の法令、規則を遵守するとともに、倫理に基づく社会的良識をもって行動する。
3. 人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。
4. 公正、透明、自由な競争に基づく企業活動を行い、適正な利益を確保する。
5. 政治、行政および地域社会との健全かつ正常な関係を維持する。
6. 企業情報を適時適切に開示し、株主はもとより広く社会へ企業広報を行うとともに、情報の入手、利用、開示には厳正な管理を行う。
7. 環境問題への取り組みが企業活動に必須の要件であることを認識し、豊かで健康な環境づくりに努める。
8. 良識ある企業活動を行い、反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 国際社会の一員として、現地の文化および慣習を尊重して企業活動を行い社会貢献に努める。

## 沿革

1936	「昭和電線電纜株式会社」設立（東京電気株式会社：現 株式会社東芝が出資設立）
1937	裸銅線製造販売開始
1938	電力ケーブル・通信ケーブル製造販売開始
1947	防振ゴム台製造販売開始
1949	東京証券取引所に株式上場
1951	米国 GE 社と技術援助契約締結（ホルマール線・電力ケーブル）
1959	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）と共同で 400kV 級 OF ケーブル用エレファント終端箱開発
1960	相模原工場操業開始
1968	三重工場操業開始
1972	仙台工場操業開始
1986	免震アイソレータを初納品
1989	インドネシア「ボクセル・エレクトリック社」に資本参加
1990	海老名工場完成（ヒートローラ生産）
	台湾 高雄市に合弁会社「華和工程股份有限公司」設立
1993	シンガポールに「SWCC SHOWA(S) PTE. LTD.」設立
1995	愛知工場操業開始
	中国浙江省に合弁会社「杭州富通昭和電線電纜有限公司」設立
1996	中国浙江省に合弁会社「嘉興昭和機電有限公司」設立
1998	川崎事業所の生産部門全面移転
2000	中国福建省に「福清昭和成鴻電子有限公司」（現 福清昭和精密電子有限公司）設立
2001	合弁会社「株式会社ユニマック」設立
	香港「香港昭和有限公司」に資本参加
	中国上海市に「昭和電線電纜（上海）有限公司」設立
2005	ベトナム ハノイ市に「SWCC SHOWA (Vietnam) CO., Ltd.」設立
2006	会社分割 持株会社体制へ移行
	商号変更「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」へ
	東京都港区に本社所在地変更
2009	中国山東省に合弁会社「特変電工昭和（山東）電纜附件有限公司」設立
2011	中国 富通集团有限公司との業務・資本提携
	中国天津市に合弁会社「富通昭和線纜（天津）有限公司」設立
	中国浙江省に合弁会社「富通昭和線纜（杭州）有限公司」設立
2017	川崎市川崎区に本社所在地変更



## 電線線材

創業67周年を迎える富士電線(株)は、消防用ケーブルでは、国内トップシェアを誇る製造・販売会社です。消防用ケーブルには、火災を感知していち早く防災センターに伝える「警報用ケーブル」、非常放送や非常ベルなどが15分以上稼働できるようにする「耐熱電線」、スプリンクラーを代表とする消火活動に必要な消火栓設備、排煙設備などの電源を30分以上確保する「耐火ケーブル」があります。火災発生時から避難・誘導・初期消火までの一定時間、ケーブルが機能しなくてはならないため、消防庁告示基準で「耐火・耐熱性能」について厳しく規定されており、当社製品は、登録認定機関「JCT」で認定・評価を受け、この性能を有した高い技術水準の製品を優れた設備で厳しい品質管理のもと生産しております。また、当社は外部業界団体(一社)日本電線工業会、(一社)電気設備学会、(一社)電線総合技術センターなどにも積極的に参加し、常に業界をリードできるような情報収集し、研究・新製品開発に努めている事業会社であります。

### 社会的課題

- ①近年の建物の高層化・大規模化に対する確実な消火活動の手助けとなるような耐火ケーブルの長時間耐熱性能向上
- ②ネット販売普及に伴う可燃物量の多い大型倉庫の急激増加に対する耐熱電線の耐熱性向上

### 課題解決に向けた取り組み

- ①消防庁告示で定められている加熱時間・温度30分、840℃を60分、925℃へ改良するため、導体上に施す耐火層に特殊加工を施し、長時間・高温でも導体間のショート(短絡)を防ぐ耐火ケーブルの開発。
- ②消防庁告示で定められている加熱時間・温度の1/2(15分、380℃)を30分、840℃へ改良するため、従来耐熱電線には無い耐火層を有した耐熱電線の開発。

### 課題解決の製品紹介

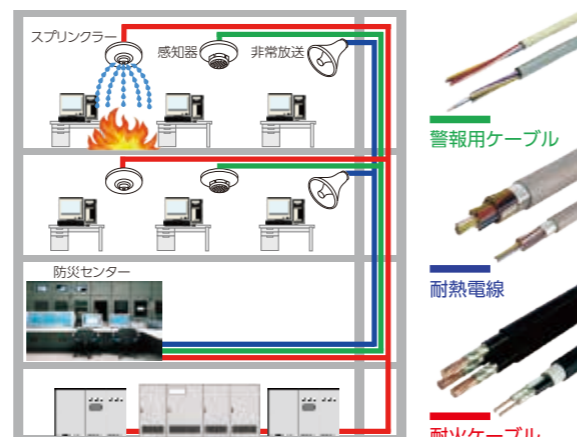
- ①1時間耐火ケーブル  
開発中

- ②弱電耐火ケーブル(EM-JSH)

当社が開発した弱電耐火ケーブルは、耐熱電線と同じ電気特性(定格60V)でありながら、耐火電線と同じ耐火性能を発揮する製品です。

また、この製品は耐火層を有することで、耐火性能を満足するだけでなく、火災時に電線の機器との接続部をはじめとする端末部のショート(短絡)防止の役割も果たします。さらに、耐火電線と比べると20%細く、30%軽いといった特徴もあり、お客様にもメリットのある製品だと自負しています。

今後広く業界で普及していくことを期待している製品です。



ビルでのケーブル使用例

## Message



富士電線(株)  
取締役 生産本部長兼  
伊勢原工場長  
浦 卓也

消防用ケーブルは、ビル・マンションなどの建築には、消防法と建築基準法で定められた必要不可欠なケーブルであり、ここ50年ほどは特に新技術を要素とする新製品は上市されることはありませんでした。しかし、2017年2月に埼玉県三芳町で発生した大規模倉庫火災では、アナログ式感知器に使用した耐熱電線が火災によりショートしたことで、多数の防火シャッターが正常に作動せず、延焼が拡大したことで消火に長時間を要しました。このことから火災時に耐熱電線のショート防止をするために、電線の端末部分に耐火層の処理を施すことが義務付けられ、当社はそのニーズに対応すべく業界最速で「弱電耐火ケーブル」を開発しました。実に消防用ケーブルの分類では、50年ぶりの新製品となり、2019年4月告示施行に向け現在、販売PR活動をしております。これからも全社一丸となり、社会に貢献できる製品開発に取り組んでいきたいと考えております。

## 電力システム

発電所でつくられた電気は、電線を介していくつもの変電所(もしくは配電所)で電圧を下げながら工場や各家庭などに運ばれます。変電所では変圧器などさまざまな機器が使用されています。昭和電線ケーブルシステム(株)の電力システムユニットでは、変電所間および変電所内の機器同士や長距離線路のケーブル同士を結ぶ接続部、および機器用ブッシングの開発、製造、販売、接続工事を行っています。事業の対象となる電圧クラスは600V~400kVであり、主なお客様は国内外の電力会社や重電機器メーカー、鉄道会社、大型のプラントや工場を所有するメーカーになります。特に66~77kVの電圧クラスでは、コンパクト化を実現した当社SICONEX®(サイコネックス)製品が幅広く適用されており、大きなビルやテーマパーク内の変電所に多く使用されています。

### 社会的課題

これまで、電力ケーブル用の接続部、およびブッシングには磁器製のがい管が広く用いられてきましたが、地震時に共振してがい管の破損および内部の絶縁油漏れが発生する事例が報告されており、耐震性が要求されています。

### 課題解決に向けた取り組み

SICONEX®製品で培ったエポキシ技術を用いて、長尺物の完全固体構造のエポキシ注型製品を当社独自で開発し、その外側に軽量かつ絶縁に優れたシリコンゴムを直接モールドしたダイレクトモールド接続部、および機器用ブッシングを実用化しました。

### 課題解決の製品紹介

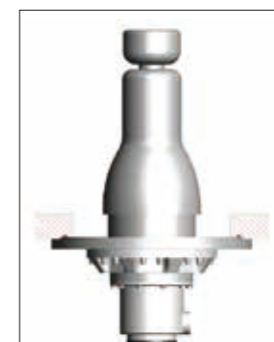
ダイレクトモールド接続部、および機器用ブッシングは以下の特長を有しています。

- 耐震性が高い…地震波と共振しない構造
- 環境に優しい…絶縁のための油を使用していない
- 安全性が高い…樹脂製なので事故発生時に破片が飛び散らない

2003年の初納入から現在まで、市場のニーズに応えながらダイレクトモールド接続部および機器用ブッシングの製品ラインナップを22kV~154kVに拡大しています。また、ポリマー製がい管のニーズの高まりを受けて規格化する動きがあり、当社も規格策定に参加しています。



T形終端接続部



スマート終端接続部



ダイレクトモールド接続部  
および機器用ブッシング

## Message



昭和電線ケーブルシステム(株)  
電力システムユニット  
電力機器技術部 部長  
新館 均

私達の電力機器部門は、安心・安全に人々が暮らしていく未来を実現するために、電力インフラ関連製品(ケーブルまたは機器のコネクタ類)の開発・設計・製造・品質保証を担っています。

特に戦略製品であるSICONEX®製品の特長(革新的な絶縁技術を用いた、環境配慮型でコンパクトな高電圧電力ケーブル用コネクタ)を活かした拡販および製品ラインナップの拡大に注力した活動により、国内を中心に幅広く採用いただいております。関係者一同、お客様にさらなる満足いただけるよう日々精進を重ねております。

今後、私達を取り巻く事業環境については、電力小売自由化、発送電分離、老朽化した電力インフラの更新、アジアにおける電力インフラ投資の拡大など市場の激動が想定されていますが、コネクタ類のリーディングカンパニーをめざして積極的に新たな製品・サービスを提案していきます。

## 巻線

(株) ユニマックは、昭和電線ホールディングス(株)と(株)フジクラ両社の巻線事業に関する共同事業会社として2001年2月に創立しました。

自動車・家電・重電を始め、さまざまな電気機械分野を通じて社会のインフラの一翼を担うことを使命とし、顧客のニーズに応えるべく品質の高い商品とサービスを提供し、企業を発展させ、社会的責任を果たしてまいります。

### 社会的課題

巻線は、自動車・鉄道・家電・重電・携帯端末・パソコンなど、あらゆる分野で使用されており、今後、発電所や変電所の設備更新を迎えるエネルギー分野やハイブリッドやEV化に対応した自動車分野へ当社の技術・製品が求められています。

### 課題解決に向けた取り組み

当社は、お客様から求められる要求に対し、計画的に設備投資を行い、高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築すべく、準備を進めております。お客様との共同開発などを含め、これからも新技術・新製品を生み出してまいります。

### 課題解決の製品紹介

HEVやEV車に使用されるモータは高効率が必要とされます。この要求を満足させるため、高性能な平角エナメル線の量産を開始しております。平角線にすることにより、丸線よりも占積率を高くしモータの高効率化を可能とし、さらに、性質の異なる樹脂を使用した3層構造の絶縁にすることで、密着性、可とう性、耐熱性を向上させることが可能となりました。

汎用的な電子部品に使用される細物平角線 断面サイズ0.2mm×2.0mmに対して、断面サイズは0.02mm×0.20mmの極細平角線を開発しました。そして、絶縁皮膜については、材料を独自に開発、および皮膜構造の最適化により極限までの細さと高い耐熱性、可とう性の両立を実現させ、電子部品のさらなる小型化、薄型化に貢献しました。



## Message



株式会社 ユニマック  
技術部 技術課長  
足田 靖成

当社は、電気を使用するさまざまな分野において重要な役割を果たしている巻線(マグネットワイヤー)の研究開発・設計・製造を行っております。機器の小型軽量化、高性能化の要求に伴い、巻線に求められる内容もより高度なものとなっており、日々材料開発や製造設備の改善に取り組んでおります。

特に、自動車の電動化・電子化に伴い、巻線を使用した新たな車載部品が増える中、従来製品には無かった特性も要求されております。

また、少子高齢化社会に対応すべく最新技術を盛り込んだ高効率設備が必要であり、設備設計や導入の検討も行っております。

取り巻く環境の変化にスピード感を持って対応することにより、さらに社会に貢献、信頼される企業をめざしてまいります。

## コミュニケーションシステム

昭和電線ケーブルシステム(株)の通信システムユニットでは情報通信の光ファイバからメタルケーブル、電子ワイヤまで多くの製品を取り扱っております。さまざまな機器がネットワークに繋がれる近年、多岐にわたる業界・お客様とお付き合いをさせていただいております。最近では光ファイバに関連する海外のお客様への輸出も増えてきており、売上高の20%以上を占めるようになってきました。今後も継続して海外の販売活動に重点を置きたいと考えております。また、電子ワイヤにおいては民生機器やIoTの普及による情報量増加を背景に、今後5年間で150%以上の成長を見込んでおります。特に国内のFA(ファクトリーオートメーション)分野、産業機器分野に注力して参りたいと考えております。

ますます情報通信インフラの重要性が高まっていることから、これからも良質な製品の研究開発、製造を続けるよう努力いたします。

### 社会的課題

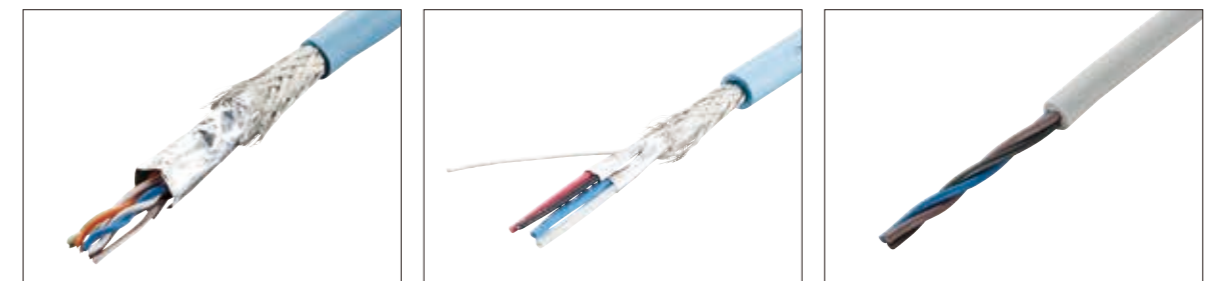
人工知能(AI)やロボットといった機械が産業を大きく変革していく中、あらゆるモノがネットワークに繋がり、リアルタイムで情報をやり取りする仕組みが必要となってきております。

### 課題解決に向けた取り組み

光通信がよいのかメタル通信がよいのか、当社の持つノウハウを活かしながら、繋ぐモノの特徴に合わせて最適な設計を、多くの品種についてスピーディに行っております。

### 課題解決の製品紹介

FA化が急速に進められる中、当社でも産業オープンネットワークに対応した電子ワイヤ製品として、さまざまなケーブル(『産業用高遮へいイーサネットケーブル』、『DeviceNet™ケーブル』、『IO-Linkケーブル』など)の製造販売を行っております。また、ご使用されるお客様の幅広いご要望(屈曲特性、耐油性、難燃性など)に対応したカスタマイズ製品の開発も進めております。最近では、電子機器の小型化に伴いケーブル細径化のご要望があり、『細径センサー用ケーブル』の開発に注力しております。なお、電子ワイヤ製品については、2018年初めより一部製品を除き特定フタル酸エステルフリー(RoHS2)に対応しております。



産業用高遮へいイーサネットケーブル

DeviceNet™ケーブル

IO-Linkケーブル

## Message



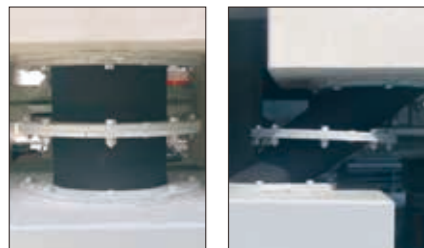
昭和電線ケーブルシステム(株)  
通信システムユニット  
技術部 技術課 課長  
田邊 賢吾

私達は電気やガス、水道に次ぐ重要なインフラ構築のお手伝いをさせていただいております。今や情報通信インフラは生活に欠くことのできない社会的な位置づけにあり、日々その重責を心に刻んでおります。将来の情報通信量の増大に合わせて『より高速で大容量の通信ケーブルを提供すること』、労働やサービスの機械による提供を可能にするため『隅々のモノまでネットワークに繋ぐこと』を基本理念にこれからもたゆみない研究開発を続けていきたいと思っております。私達の取り組みが明るい未来を切り拓いていくための一助となればと願っております。



## デバイス

昭和電線ケーブルシステム(株)の免制震事業では、建築用免震部材を製造しています。1947年に電線の被覆材料であったゴム材料を使用した防振ゴムを開発し、その後防振ゴムよりも大きく、ゴムと鋼板を何層にも重ねて接着した免震用積層ゴムの開発に着手しました。この積層ゴムは1986年に日本で最初の免震ビルである奥村組技術研究所に設置されました。2016年に30年後の免震ビルの性能を調査し、積層ゴムの荷重支持能力や特性に大きな変化がなく健全であることが確認されました。兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)では50,000トンの重さの大きな免震建物の揺れが1/3以下となり、巨大地震時の免震効果が発揮されました。その後の宮城県北部地震や福岡県西方沖地震、そして東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)や熊本地震でもその効果が実証されました。2018年に32年目を迎えた免震事業、積層ゴムの出荷数量は25,000体を超えました。これからも良質な製品の研究開発、製造を続けて行きたいと思っております。



静止時 加振中  
名古屋大学減災館 地震体験設備実験写真  
(復元ゴム変形状況)

### 社会的課題

近年は地震動の研究が進んでいますが、それでも数百年～数千年の間隔で発生する巨大地震の予想は困難です。一方で、将来の大規模災害時の重要施設・インフラの確保を、社会全体が「我がこと」としてとらえ、対応の一つとして被災後の機能回復が容易な免震構造の一層の普及につなげるのが課題といえます。

### 課題解決に向けた取り組み

最新の地震研究に基づき積層ゴムを何十回も繰り返し変形させて性能が殆ど変わらなかった実験結果を(一社)日本建築学会などで発表しました。また名古屋大学「減災館」では、福和教授が中心となり、研究施設の加振実験による免震特性の検討などを行い、地震の理解を広める活動をされており、当社も製品を納入して研究会に参加しております。

### 課題解決の製品紹介

『減災館』には建物を守るため天然ゴム系積層ゴムが、地震体験設備に復元ゴムが使われています。どちらも建築設計時に製品性能をシンプルに扱える特長があり、ダンパーなどの他デバイスとの併用が容易です。とはいえ自然現象が相手なので万全も完璧もなく、これで終わりではありません。天然ゴムの優れた耐久性を活かす工夫は今後も継続していきます。また当社は製品のラインナップが豊富ですので、多くのお客様の期待に応え、連携することで、私達の社会を守る活動に貢献できると考えています。



減災館(名古屋大学 減災連携研究センター提供)

## Message



昭和電線ケーブルシステム(株)  
デバイスユニット  
免制震部長  
加藤 直樹

当社の免震部材を用いて建てられた免震建物を通し、みなさまに安心を感じていただけているものと自負しております。日本の建物は地震では壊れません。ただし、巨大地震時の激しい揺れで窓ガラスが割れたり、家具や家電が倒れて凶器に変わったりすることがあります。免震建物は地震時に大きな船に乗ったようにゆっくりと動きます。新潟中越地震や熊本地震の免震建物の報告書を見ますと、『コップや花瓶が倒れなかった』と書いてあります。想像してみてください。免震マンションに住んでいる人は巨大地震が収まれば住み慣れた部屋で普通に寝ることができます。避難所生活も必要ありませんし、ライフラインが復旧すればいつも通りの生活ができるのです。一人でも多くの人に地震後の安心を感じて欲しい、それが私達の願いです。

## 新技術開発

昭和電線ケーブルシステム(株)は超電導ケーブルシステムの開発をしています。超電導とは、ある温度まで冷やすと電気抵抗がなくなる現象で、この性質を持った材料で線材を作りますと、抵抗成分による発熱が発生しないのでエネルギーの効率的利用が期待されます。当社は、高温超電導材料が発見された直後の1988年に高温超電導の研究開発を開始、2008年には原料溶液を塗布して加熱する低コストな製法により、長さ500mのイットリウム系超電導線材の製造に世界で初めて成功しました。2012年より電力用送電ケーブルの研究開発に着手、システムに仕上げました。富通集団有限公司と共同で中国の天津市濱海高新区にある工業団地に超電導ケーブルを敷設、2017年より実証試験を実施しています。今後は、この成果をもとに事業化に向けた開発をさらに進めていきます。



天津で稼働中の超電導ケーブルと終端

### 社会的課題

近年、地球温暖化に影響する二酸化炭素排出量の削減のため、再生可能エネルギーへの転換が世界的に進められています。一方、使用側には省エネ機器導入の加速をはじめ、電力エネルギーの効率的な利用が求められています。

### 課題解決に向けた取り組み

日本では全発電量の約5%が電気抵抗によって失われており、その量は1年間で原発6基分に相当します。当社ではこの課題に取り組むため、超電導線材の作製、撚り線技術や冷却技術などケーブル化への基本技術開発を進めて来ました。

### 課題解決の製品紹介

中国の天津地区に敷設した超電導ケーブルは自社で製造したイットリウム系超電導線材を使用し、愛知工場にある電力ケーブルの設備で製造しました。第三者認証機関立ち会いの下、国際大電力システム会議(CIGRE)が定める型式試験に合格しています。この長さ100mのケーブルを3本、銅の溶鉱炉が接続されている工場内の回線に接続しました。2016年の秋より超電導ケーブルシステム全体の冷却に着手、2017年春より送電を開始しました。これまで1年以上にわたる連続運転を無事故で行い、超電導ケーブルの長期連続通電試験として優れた結果を収めています。世界でも長期運用の実用試験は数例を数えるのみです。当社は超電導送電技術の実用化を進め、送電線の電気抵抗で熱として失われていた電気エネルギーの有効利用を図り、省エネの推進、温室効果ガスの削減に貢献したいと考えています。



35kV超イットリウム系超電導ケーブル

## Message



昭和電線ケーブルシステム(株)  
超電導応用製品開発  
グループ長  
青木 裕治

1997年の京都議定書が採択されて以降、温室効果ガス削減という言葉が定期的に聞くようになりましたが、その影響を肌で感じる事はありませんでした。しかし、ここ数年の異常気象に遭遇してみますと、遥か遠くの国の話とも言ってられません。炭酸ガスの排出量を抑え、地球の温度上昇を抑える有効な手段として再生可能エネルギーを利用した発電が目立っています。しかし、これらの発電方式は原理的に発電時の電圧が低電圧となる為、再生可能エネルギーの送電には低電圧×大電流送電が可能な超電導ケーブルシステムが必要になると考えています。

私達が長年開発してきた超電導技術が温暖化対策に必要な技術として利用され、その結果、多くの人が幸せに暮らせる環境を達成できるなら技術者冥利に尽きます。早期の実用化をめざして頑張ります。



## ビジョンと中期経営計画



### 昭和電線グループのビジョン「SWCC VISION2026」

昭和電線グループは、創立90周年を迎える2026年度までに目指す「ありたい姿」をビジョンとして掲げ、社会的使命の実践と安定成長の両立をめざします。

**ミッション** 社会に必要とされ、生活を支えるソリューションを提供する

**ビジョン** 環境に応じて変化し、企業価値を最大化できる企業

**バリュー** 「迅速」・「情熱」・「考動」によって、お客様のニーズを掘り起こす

### 昭和電線グループの中期経営計画「Change SWCC2022」

昭和電線グループは、2016年5月11日に公表した「中期経営計画2016～2018」の基本方針である「構造改革」と「成長分野への取り組み強化」を推進し、2018年度の利益目標である、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を2016年度ならびに2017年度で達成することができました。

上記結果を受けまして、昭和電線グループは「SWCC VISION2026」に基づき中期経営計画「Change SWCC2022」を策定しました。



「中期経営計画2016～2018」を第1ステップとし、今回策定しました2018年度から2022年度までの5か年計画である中期経営計画「Change SWCC2022」を第2ステップ、さらに、2023年度から2026年度までを第3ステップとして、安定成長の実現に向けて取り組んでまいります。

## 中期経営計画「Change SWCC2022」の基本方針

### 基盤事業収益力強化

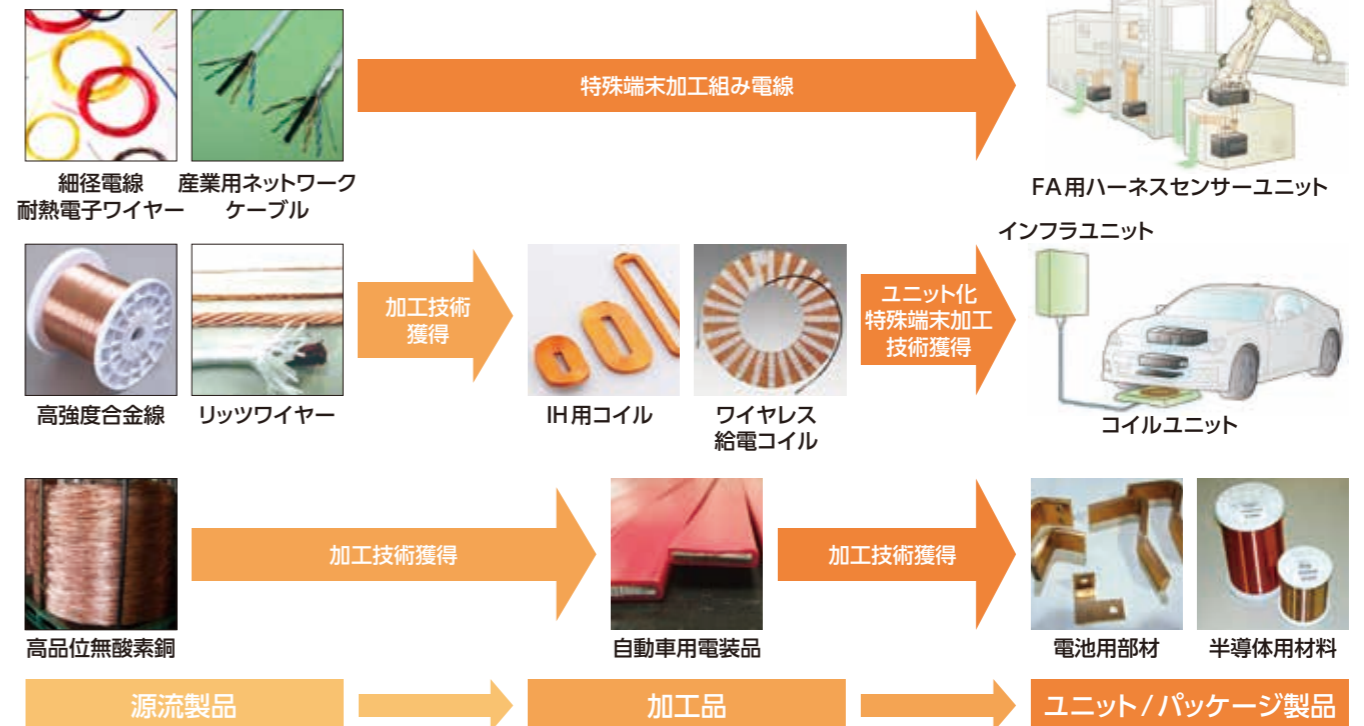
- グループ経営資源配分の効率化
- 他社との提携
- 業務の労働生産性向上

事業収益力強化のために営業体制効率化、生産拠点・物流拠点の統合・再編、グループ会社統合・再編、スリム化を実施し、グループ経営資源の結集を行い、他社とは業務提携、生産委託、受託などによる設備の有効活用なども検討してまいります。また今後の国内における労働人口減少に向けて、ITを活用した業務改善を積極的に実施し、生産性向上を図るとともに、従業員一人ひとりがいきいきと活躍できるよう「働き方改革」を推進し、生産性向上を図ってまいります。

### 新事業の創出

新事業の創出は、新事業開拓部を中心に、昭和電線グループのコアコンピタンスを活かし、オープンイノベーション、リバースイノベーション、パートナーシップにより推進してまいります。

### コア技術を活かし新事業へ

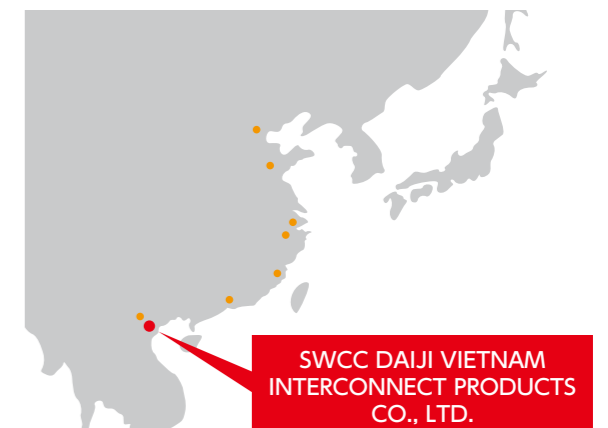


### 海外事業の新展開

- 中国合併事業の成長戦略
- デバイス事業の成長戦略
- 海外パートナーとの協業

「海外事業の新展開」では、今後EV化の推進などで大きな市場が見込まれる中国では高品位無酸素銅の生産力強化や巻線、電線事業での収益力強化を図って行きます。また、今後人口増加とともに経済成長が見込まれている東南アジアを中心に合併パートナーや海外パートナー企業とともに新展開を推進してまいります。

なお、2018年3月にベトナムのフンイエン省にワイヤハーネスの製造・販売会社を新設しました。



## CSR基本方針

私達は、経営理念である「信頼」を基軸とし、事業で培った技術と経験を活かして持続的な社会の実現と企業価値の向上をめざします。

### 重点課題

E	●社業を通じて、環境保護と社会の持続的な発展に貢献
	●CO <sub>2</sub> の削減、VOC削減
	●資源の有効利用
	●環境配慮型製品開発と製品化の促進
	●生物多様性の取り組み
S	●安全・衛生活動の推進
	●品質マネジメント有効性の持続的改善
	●従業員のワークライフバランスの取り組み推進と働きやすい環境づくり
	●ステークホルダーとの良好なコミュニケーションの維持向上
G	●コンプライアンスの徹底
	●サイバーセキュリティ対策の強化
	●事業活動の重要なリスクの管理と低減
	●情報公開による透明性の向上

### 社会問題解決への取り組み

昭和電線グループは、経営方針の最上位項目において「顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。」ことを掲げており、その社会的な使命を力強く果たすべく、事業活動を通じた社会問題の解決に引き続き貢献して参ります。

現在、地球規模で深刻な問題となっている環境汚染や気候変動といった問題に立ち向かうべく気候変動抑制に向けての国際的取り組みである「パリ協定」や、持続可能な開発目標の設定である「国連SDGsへの取り組み」などの世界的な取り組みが行われています。

それらに呼応して、事業活動を通じての環境と社会の持続的な発展に対処すべく、具体的には以下のような展開を行っています。

#### ■ 変電所を地震から守る

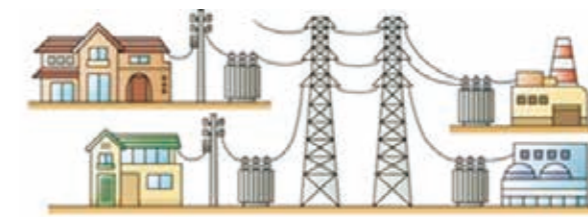
電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®(サイコネックス)」は変電所において使用される機器ですが、変圧器に使う部品を軽量、小型化し、システムの揺れを小さくすることで機器を地震から守ります。また、絶縁油を使っていないため、火災の被害を出しません。

#### ■ EV車の進化を素材で支える

純度99.99%、酸素含有量5ppmの銅を連続で製造する設備、ノウハウを保有しています。これらの銅は溶接性、加工性のよさから新エネルギー車のモーターなどに使われています。さらなる低酸素量化、品質安定化に取り組んでいます。

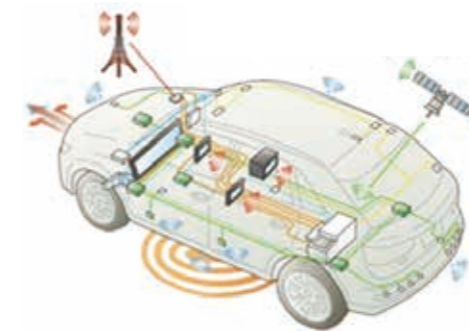
#### ■ 物流の省人化技術に貢献

絶縁銅線を撚り合わせた「リッツ線」は、低ロスで高周波エネルギーを送ることができます。昭和電線グループでは、この特性を生かしたコイルをワイヤレス給電用として販売を開始。工場内の自動搬送機に使用いただいています。



社会インフラ

発送電分離による電力市場変革	少子高齢化による人手不足
物流効率化	インフラ老朽化対策
AIの普及、IoTの拡大	防災・減災
EV・HV車増大	自動運転の実用化



自動車



自動搬送ロボット

### 2017年度CSR目標とその達成

昭和電線グループにおける中核主題ごとの2017年度のCSR目標と実績は以下の通りです。(○:目標を達成 △:一部未達成)

中核主題		2017年度目標	達成度
E	環境	●グループ環境自主行動計画(第6次)に基づく目標達成	○
		●環境配慮型製品の開発と製品化	○
S	人権・労働慣行	●ダイバーシティに対応した制度作り、次世代育成制度充実	○
	お取引先様との関わり	●管理者による安全配慮、安全の先取りによる災害の撲滅	△
		●CSR調達ガイドラインの制定	○
	お客様との関わり	●お客様満足度の継続的な調査	△
		●品質向上のための継続的な取り組み	○
		●グループ各社の品質状況のモニタリング強化	○
ステークホルダー様との関わり	●Webを活用した会社情報の積極的開示	△	
地域コミュニケーション	●地域のみなさまとの積極的な関わり、地域貢献の継続	○	
G	ガバナンス	●下請法、建設業法遵守定期講習会、コンプライアンス講習会実施	○
		●BCM活動を通じたリスク低減	○



## 環境マネジメント



### 基本的な考え方

昭和電線グループは、経営理念に沿った環境理念、環境方針を定め、グループ一体となって環境保全活動に取り組んでいます。

**環境理念**

昭和電線グループは、かけがえのない地球を健全な状態で次世代へ引き継ぐことが我々企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じ環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

**2017年度環境方針**

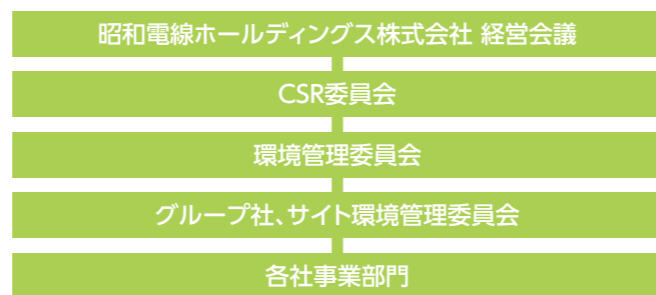
- 法令およびその他の要求事項の順守  
法令、条例およびその他の要求事項の順守はもとより、より厳しい自主管理基準を設けて環境保全に努めます。
- 環境マネジメントシステムの継続的改善  
事業活動、製品およびサービスが環境に与える影響を客観的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 環境パフォーマンスの向上  
重点テーマを定め、昭和電線グループ全体の環境パフォーマンスの向上に努めます。
- 教育と啓発の充実  
社員一人ひとりの環境意識を高めるため、教育・啓発を充実します。

**2017年度環境保全活動の重点テーマ**

- 地球温暖化防止の活動を推進します。
- 資源有効活用を推進します。
- 化学物質の管理強化に努めます。
- 環境貢献製品の拡大を推進します。
- 生物多様性の保全に努めます。

### 推進体制

グループ環境保全活動の目標と計画を、CSR委員会の下部組織である環境管理委員会で審議、決定します。決定された目標と計画を、グループ各社および各事業所、工場に展開し、事業領域や地域の特性に即した環境保全活動を行っています。



### ISO14001 認証取得状況

グループ会社名	取得年月	グループ会社名	取得年月
国内	ケイブシステム(株)	昭和電線 本社、相模原事業所、古河工場、海老名工場	1997.11
		仙台事業所	1998.09
		三重事業所	1998.11
		愛知工場	1999.09
		富士電線(株)	1999.12
		(株)ダイジ	2001.03
	多摩川電線(株)	2001.03	
	海外	SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.(SVC)	2008.03
		嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	2004.10
		天津昭和漆包線有限公司(TSW)	2011.12
東莞昭和機電有限公司(DSIP)		2009.01	
福清昭和精密電子有限公司(SSD)	2008.05		
富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	2013.05		

### エコアクション21 登録状況

グループ会社名	取得年月
青森昭和電線(株)	2006.10
(株)エステック	2005.05
昭和リサイクル(株)	2002.10

## 環境自主行動計画



### 第6次グループ環境自主行動計画(ボランタリープラン)

2016年度に新たに第6次環境自主行動計画(2016~2020年度)を策定し、5ヶ年の取り組みをスタートさせました。この取り組みを通して、グループの環境パフォーマンスの向上を図っています。

環境目的	活動項目	到達目標(2020年度)
地球温暖化防止	省エネルギー(CO <sub>2</sub> 削減)	2020年度までにエネルギー原単位を基準値*1から5%以上削減する。
資源有効活用	廃棄物の排出量削減	2020年度までに排出量原単位を基準値*1から5%以上削減する。
	ゼロエミッションの推進	全製造拠点でゼロエミッションを維持する。
化学物質の管理強化	VOC*2 大気排出量削減	2020年度までにVOC大気排出量を基準値*1から14%以上削減する。
	VOC大気放出率改善	2020年度までにVOC大気放出率を5%以下とする。
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る。
生物多様性の保全	生物多様性の保全	生態系への負荷を抑制する取り組みを推進する。緑の保全と緑化を推進する。

\*1 基準値：2010年度~2014年度実績の平均値 \*2 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称

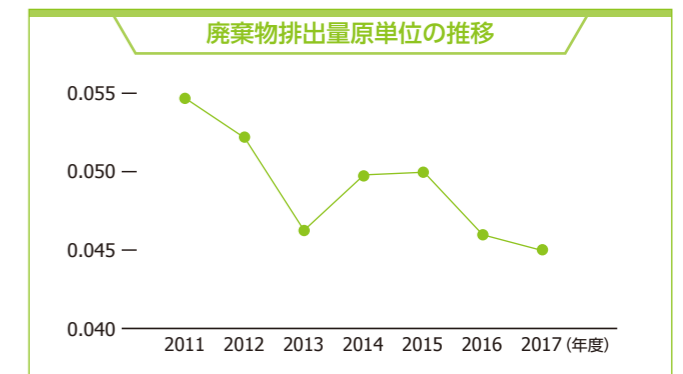
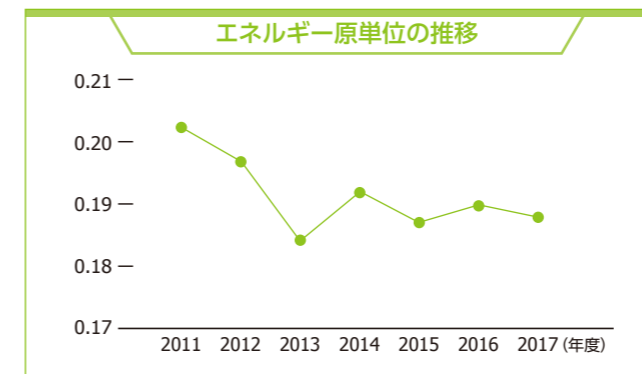
### 2017年度環境保全活動の結果

2017年度は、下表に示す通りゼロエミッションの推進を除き目標を達成することができました。

活動項目	2017年度目標	実績	評価
省エネルギー(CO <sub>2</sub> 削減)	エネルギー原単位を基準値*1から2%以上削減する。	2.1%	○
	省エネ改善施策により、エネルギー消費量を基準値*1の1.3%以上削減する。	1.5%	○
廃棄物の排出量削減	排出量原単位を基準値*1から2%以上削減する。	4.9%	○
ゼロエミッションの推進	全製造拠点(10拠点)でゼロエミッションを維持する。(廃棄物最終処分率を排出量の0.5%以下にする。)	2拠点未達成	×
化学物質の管理強化	VOC大気排出量を基準値*1から7.2%以上削減する。	27.2%	○
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の新規登録件数12件以上。	12件	○
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する。	取り組みを実施	○

\*1 基準値：2010年度~2014年度実績の平均値 \*2 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称

重要指標のエネルギー原単位、廃棄物排出量原単位の推移を以下のグラフに示します。いずれも削減傾向にあり、活動の成果が結果に表れています。





## 環境自主行動計画



### 2017年度の活動事例

#### 省エネルギー：機械整備による損失低減

約50年にわたり稼働を続けてきた設備の全面的なオーバーホールを実施しました。老朽化が著しく、突発故障を回避する上でも整備が必要な時期を迎えていました。

対象の設備は、「筒型4ヶ撚機」と呼ばれるもので、筒型のケーシングをローラーで受け、主軸を介して駆動する構造です。生産計画を調整し、約1ヶ月かけてオーバーホールを実施しました。

この整備により、経年劣化で発生していた主軸の芯ブレが解消され、メインモータ (DC75kW) の消費電力が低減され、電力使用量が約30%削減されました。また、付帯効果として、設備から発生する騒音が抑制され、作業環境が向上しました。



オーバーホール前

オーバーホール中

#### 有害廃棄物の削減：生分解性スクラブを使用した業務用石鹸への変更

青森昭和電線 (株) では、工場内で使用している油污れ落とし用の手洗い石鹸を、生分解性スクラブを使用したタイプに全面的に変更しました。生分解性スクラブを使用した石鹸は、従来タイプに比べて大変高価ですが、昨今、マイクロプラスチックによる海洋汚染、海洋生物への影響が深刻化しており、環境保全の観点から変更しました。

#### 揮発性有機化合物 (VOC) 大気排出量削減：エナメル線製造における VOC 排出量の削減

エナメル線の製造では、溶剤を含む塗料を乾燥させる工程があり、その工程で VOC を含む排ガスが発生します。この排ガスに含まれる VOC の大半は、設備に付帯されている燃焼装置で燃焼させて熱として再利用していますが、燃焼しきれなかった VOC は大気に放出され、大気汚染を引き起こします。燃焼装置では、燃焼を効率的に行うために触媒を使用していますが、効率の良い触媒を選定し、VOC 排出量の削減を図ってきました。しかしながら、触媒の汚染が進むと触媒の効果が低下することが明らかになりました。

そこで、定期的にメンテナンス (触媒の洗浄) を行うことで、さらなる VOC 排出量の削減を図りました。(写真参照)

この取り組みにより、従来との比較で約9%のVOC大気排出量の削減を図ることができました。



触媒の外観

触媒洗浄の様子

#### 生物多様性への取り組み：準絶滅危惧種カザグルマの定植

相模原事業所では、「相模原のカザグルマを守る会」のご指導、ご協力のもと、事業所構内でカザグルマの定植活動に取り組んでいます。カザグルマは、環境省のレッドデータブック (日本の絶滅のおそれのある野生生物) において準絶滅危惧種に指定され、神奈川県においても準絶滅危惧種IB類に指定されています。

この取り組みも2年目を迎え、写真に示すようにきれいな花を咲かせることができました。まだ、一部の従業員の活動に留まっていますが、事業所内で活動の輪を広げ、地域の生物多様性保全に繋がることを期待しています。



カザグルマ

## 廃電線リサイクルで循環型社会に貢献する昭和リサイクル (株)



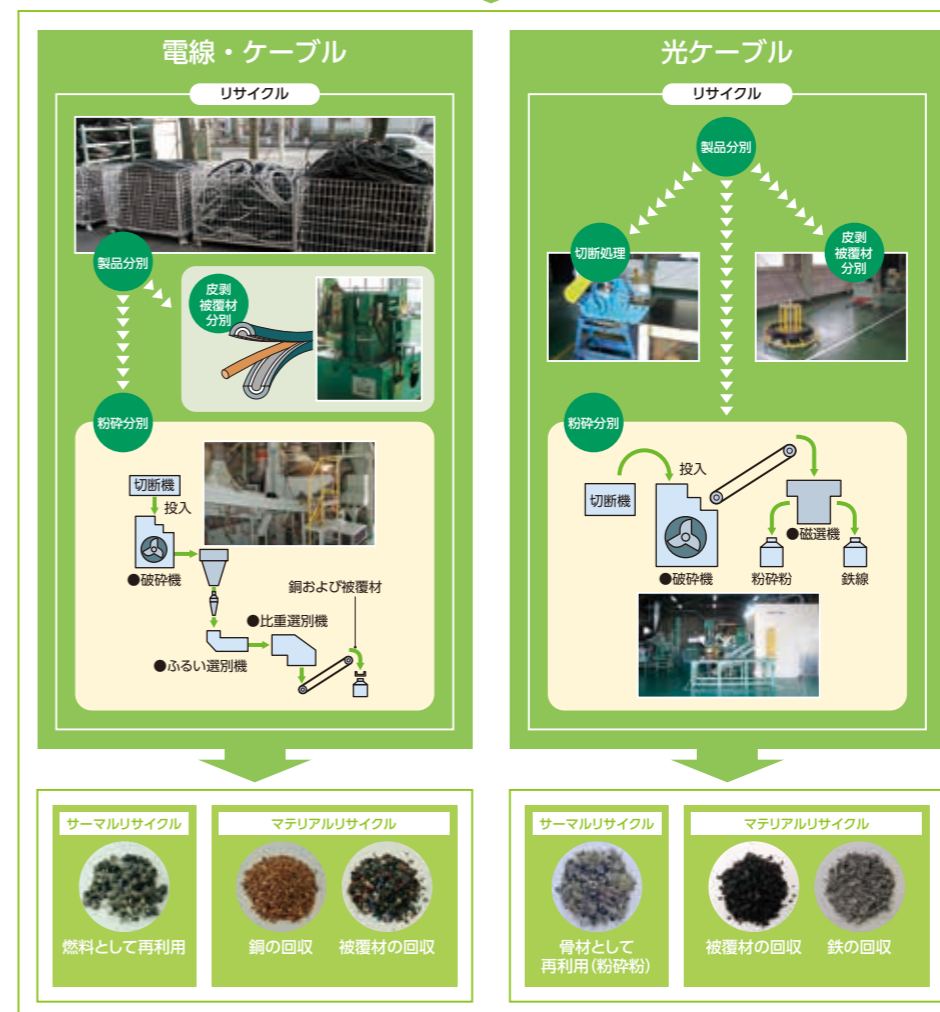
昭和電線グループでは、循環型社会の実現に寄与するために環境負荷の少ない製品・資源リサイクルに配慮した製品開発、限りある資源のリサイクルに取り組んでいます。グループの中で、資源循環、リサイクル事業の一翼を担うのが、昭和リサイクル (株) です。

昭和リサイクル (株) では、昭和電線グループ内の各企業並びにお客様 (電力会社、通信事業者、電気工事業者など) で発生する廃電線や撤去電線・ケーブルを回収し、解体処理を通して銅、アルミなどの金属類と塩化ビニル・ポリエチレンなどの廃プラスチック類などに分別し、リサイクルに供することにより、循環型社会の形成に寄与しています。

### 廃電線リサイクルシステム



回収された廃電線を剥線解体処理用、ナゲット処理用に分け、「品種、サイズ、構造、材質」で分別しておきます。



太物電力ケーブルは、剥線機を用いて、導体、絶縁体、遮蔽層、被覆層それぞれの部分を剥ぐように取り分けます。汎用電線はそのままナゲットラインに投入し、ナゲット銅とPVC、PEのプラスチックに分離します。メタル通信ケーブルは同じ剥線機を使い、外側の被覆層と中のコア芯線とに分け、取り出したコア芯線はナゲットラインに投入して、ナゲット銅とプラスチックに分離させます。光ケーブルは粉砕機にて細かく粉砕する工程内で金属物、プラスチック、廃棄物に分けています。金属とプラスチックの分別は、比重分別、磁気分別などにより行っています。

分別回収された銅は、再び電線・ケーブル用の材料として再利用されています。また、プラスチックの一部は、樹脂製の板などにマテリアルリサイクルされています。また、PE系樹脂は燃料としてサーマルリサイクルされています。

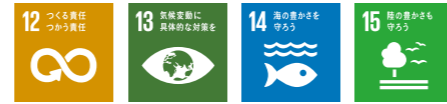
**会社概要**

会社設立：1966年6月  
 作業所：相模原作業所、仙台作業所、愛知作業所  
 従業員：約40名  
 主要設備：ナゲット式電線解体装置、解体機、シャーリング切断機  
 環境マネジメントシステム：エコアクション21取得 (2002年10月)

昭和電線の事業紹介  
 特集  
 昭和電線グループのCSR  
 環境への取り組み  
 社会との関わり  
 ガバナンス



## 2017年度マテリアルフロー



### INPUT

原料	銅	153 千t
	アルミ	8 千t
	鉄	4 千t
	プラスチック	25 千t
	ワニス、塗料等	1 千t
	紙(絶縁紙)	1 千t
木材	3 千t	
エネルギー	電力	112 百万kWh
	重油	64 kL
	液化石油ガス	2 千t
	都市ガス	1,696 千m <sup>3</sup>
	ガソリン	135 kL
	軽油	286 kL
	灯油	71 kL
	計	1,308 百万MJ
水資源	使用量	446 千m <sup>3</sup>
化学物質	PRTR 物質取扱量	996 t

製造

### OUTPUT

生産	倉入銅量	159 千t
環境配慮型製品の売上高比率向上を図ることにより、製品の環境負荷の低減に取り組んでいます。		
環境負荷物質	CO <sub>2</sub>	68,433 t
	NOx	13 t
	SOx	1 t
地球温暖化の原因となるCO <sub>2</sub> の排出削減に向けて、省エネ施策、設備の効率化に取り組んでいます。		
廃棄物	排出量	9.2 千t
	最終処分量(埋立量)	0.2 千t
循環型社会形成の基本原則である3R(リデュース、リユース、リサイクル)の優先順位に沿った活動を実施しています。		
排水	排水量	480 千m <sup>3</sup>
排水量削減に向けて、用水使用量の合理的な削減に取り組んでいます。		
化学物質	PRTR 物質排出量	19 t
排出の大半を占める揮発性有機化合物(VOC)の削減を図っています。		

輸送量	138,355 t	
走行距離	3,925 千km	
燃料	ガソリン	19 kL
	軽油	1,260 kL

物流

環境負荷物質	CO <sub>2</sub>	3,294 t
	NOx	23 t
	SOx	0 t
輸送効率の向上、エコドライブ活動の推進などを積極的に行っています。		

リサイクル	廃電線回収量	8.9 千t
昭和電線グループで再資源化の事業を担う昭和リサイクル(株)では、電力会社、通信事業者などから廃電線を回収し、再資源化を行っています。		

使用・回収

#### 主要指標の前年度からの増減

		前年度	2017年度	単位	
INPUT	銅	133	153	千t	
	総エネルギー	1,232	1,308	百万MJ	
	電力使用量	106	112	百万kWh	
	輸送量	98,171	138,355	t	
OUTPUT	CO <sub>2</sub> 排出量	製造	67,399	68,433	t
		物流	2,632	3,294	t

2017年度は、前年度との比較で銅投入量が約15%増加し、それに伴いエネルギー使用量が約6%増加しました。一方、製造に伴うCO<sub>2</sub>排出量の増加は、約1%に留まりました。これは、使用エネルギーで主に増加したのがCO<sub>2</sub>発生が比較的小さい電力であったことに加え、各種省エネ施策の成果が現れたものと思われます。また、物流における輸送量が約40%増加しましたが、CO<sub>2</sub>排出量の増加は、約25%に留まりました。これも、輸送効率改善に向けた各種取り組みの成果と思われます。

## 環境会計



### 2017年度環境保全コスト

単位：百万円

項目	項目		投資額	費用	
	分類	項目			
環境保全コスト	事業エリア内コスト		225	259	
	内訳	公害防止コスト	環境施設、維持管理費等	22	11
		地球環境保全コスト	省エネ施設、維持管理費等	203	102
		資源循環コスト	廃棄物減量化および処理費等	0	146
	上・下流コスト	事業エリア前後における環境負荷抑制コスト等		0	0
	管理コスト	環境教育費用、環境マネジメントシステム維持管理費用等		0	36
	研究開発コスト	環境配慮型製品の開発費等		0	262
	社会活動コスト	自然保護、美化等の環境改善費、環境情報の公開費用等		0	2
	環境損傷コスト	土壌汚染調査費用等		0	0
	合計			225	559

### 2017年度設備投資額、研究開発費

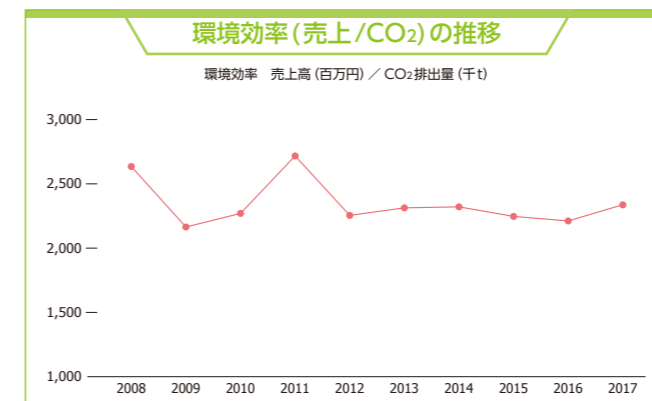
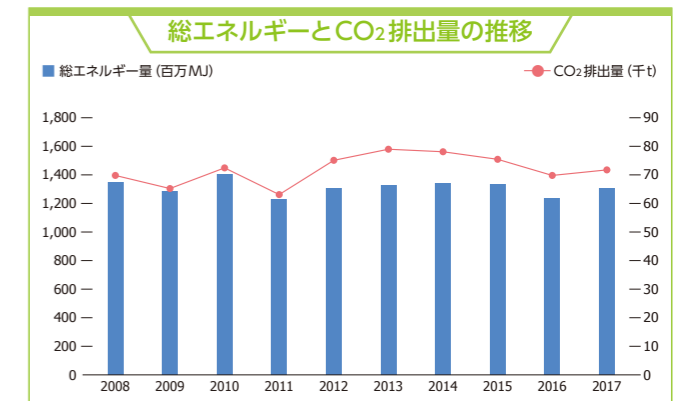
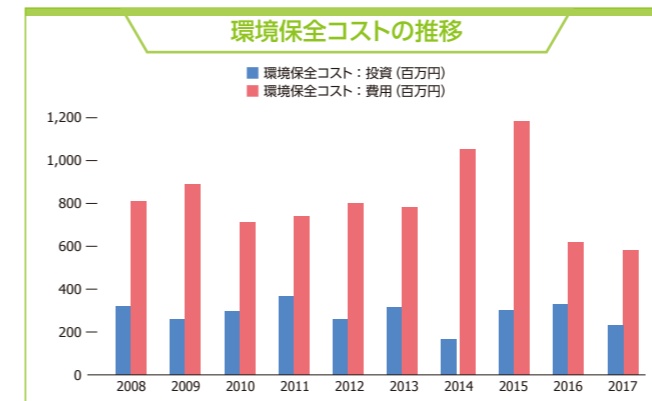
単位：百万円

項目	内容	グループ全体
2017年度設備投資額の総額	設備投資額	3,391
2017年度研究開発費の総額	研究開発費	1,046

### 2017年度環境保全に伴う経済効果

単位：百万円

内容	金額
省エネルギーによる費用削減	38
金属屑等の再資源化による効果金額	8
プラスチック屑等の再資源化による効果金額	0
合計	46



## お客様との関わり (品質コスト、品質マネジメント体制)



お客様に満足して製品をお使いいただくために品質向上に取り組み、付加価値のある製品を提供していただけるように努めています。

### 基本的な考え方

昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念として、2017年度品質方針の基、品質向上に取り組んでいます。

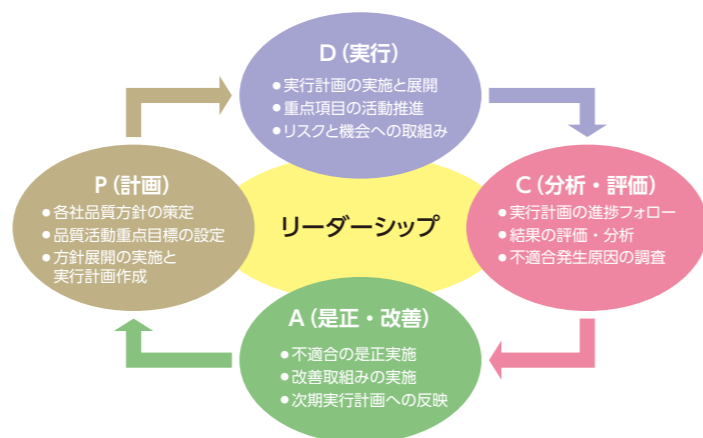
#### 2017年度品質方針

- お客様第一に徹した迅速なる製品、技術、サービス開発とものづくりの実現
  - グループ営業力を発揮して、お客様ニーズを確実に共有し、販・技・製一体での新たなサービスを提案します
  - お客様第一を徹底し、お客様に満足して頂ける高品質なものづくりを実現します
- 顧客、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーの満足を得られる活動を推進します
- 法令・規制要求事項遵守の徹底を推し進めます

#### 2017年度品質活動の重点テーマ

- 社外フレーム低減、工程内不適合低減への取り組みの強化
- 顧客満足度向上へ向けての取り組みの推進
- 引合・受注から引き渡しに至るまでの全てのプロセスで安定した品質のものづくりを実現
- 高品質なものづくりを継承し、発展させる人材の育成推進
- ISO9001 / 2015年改定へ対応した品質マネジメントシステムの構築

#### 昭和電線グループ 品質マネジメントシステム



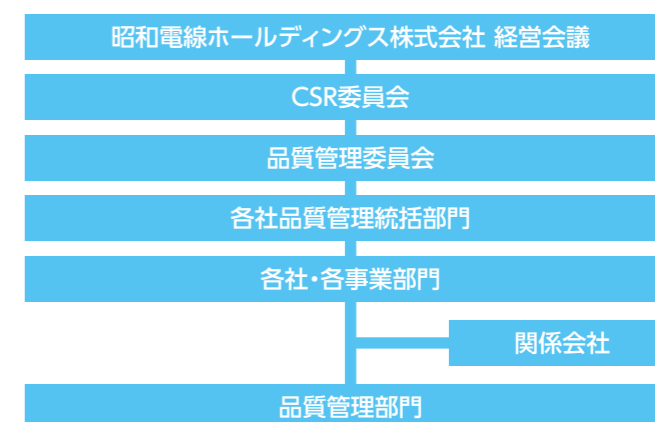
#### グループ各社のISO9001取得状況

グループ会社名	取得年月	グループ会社名	取得年月
昭 and 電線ケーブルシステム (株)	2003.05	天津昭和漆包線有限公司(TSW)	1999.12
(株)ユニマック	2003.05	SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.(SVC)	2008.03
富士電線 (株)	1997.06	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	2009.10
(株)ダイジ	1995.11	海外 福清昭和精密電子有限公司(SSD)	2007.06
(株)アクシオ	2004.02	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	2002.12
(株)SDS	2005.09	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	2013.05
(株)ロジス・ワークス	2003.05	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司(STCA)	2010.12
青森昭和電線 (株)	2011.06		
多摩川電線 (株)	2015.12		

### 品質向上の取り組みを推進する体制

昭和電線ホールディングス (株) では、CSR委員会の下部組織である品質管理委員会と、品質環境管理統括部を中心にした品質マネジメント体制を構築しています。

品質管理委員会では、昭和電線ホールディングス (株) の品質管理統括担当役員のもと、グループ社の品質状況のモニタリングはもちろんのこと、グループ社横断型の品質向上の取り組みを立案して、品質向上を推進しています。各社の品質管理統括部門はこれを受けて、各社・各事業部門への展開を行っています。

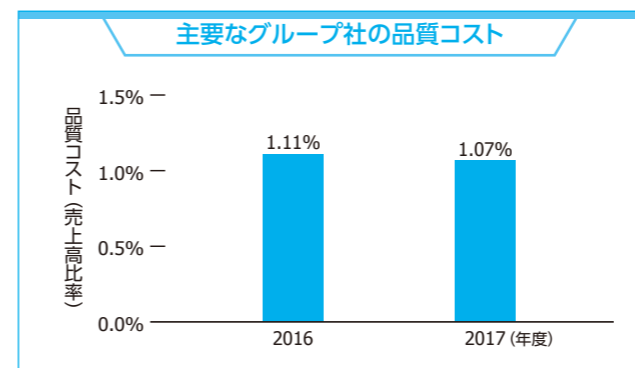


### 失敗コスト低減への取り組み

2017年度から品質コストの考え方を導入することによる品質向上の取り組みを開始しました。これは、品質管理・改善活動で発生する費用を評価コスト、予防コスト、失敗コストの分類で把握し、品質管理を実践することによって発生するコストと品質管理活動が不備であったために発生した製品やサービスの品質問題 (不良) の損失の構成を視える化し、改善の項目をより明確にして品質向上を目指すものです。すなわち、評価コスト、予防コストと失敗コストの構成をコスト最適化することによって、失敗コストを削減しようとする取り組みです。

2017年度は主に、品質コスト (PAF法などにおける失敗コスト) をグループ社別に把握し、説明会でグループ全体、各社間を比較し、幹部・従業員へのフィードバックを行うことにより、考え方の理解と、現状認識を深めてもらいました。

この説明会では、2016年度と2017年度で主要なグループ社の品質コストがほとんど変わっていないことを明示し、2018年度は2017年度比で失敗コスト10%低減を目標として決定し取り組みを推進しております。



2018年度	
目標	品質源流管理の強化 ・「失敗コスト」2017年度比10%低減
取り組み内容	グループ会社・各部門で行っている品質改善取り組みの中から重要取り組み事項を選定し、推進することで失敗コストの低減につなげる。

### 課題と今後の取り組み

2017年度は失敗コスト低減取り組みにあたり「品質コスト」の考え方をグループ社へ時間を掛けて展開してきました。

品質管理委員長自らが品質コスト説明会に参加し、その思いを従業員へ伝え、また意見交換の中でグループ社の課題を認識していく取り組みを行いました。その結果、品質課題の元を断つためには、予防・評価活動の充実・強化が重要であることが再認識されました。

昨今、お客様からの御要求も多岐にわたってきますが、失敗コスト低減のための重点取り組みを確実に実行していくことで顧客満足度向上の成果の実現へ向けて取り組んでいます。



品質コスト説明会  
(昭和電線ケーブルシステム (株) 相模原事業所)



## お取引様との関わり (調達ガイドライン)



### 基本的な考え方

昭和電線グループでは「昭和電線グループ調達方針」を策定し、付加価値のある製品を安定的に提供できるようにお取引先様と良好な協力関係を築けるように取り組んでおります。

#### 昭和電線グループ調達方針

1. 法令と社会規範を遵守し、公平且つ公正な取引を行います。
2. お取引先との相互信頼を第一に考え、お互いがベストパートナーとなり得る関係を構築します。
3. 安定した品質と納期、継続的なコスト低減努力、弛まぬ技術開発力を高く評価します。
4. 地球環境に配慮した資材の調達を進めます。

### サプライチェーンCSR推進ガイドの策定

昭和電線グループでは社会的な要請を踏まえて、お取引先様と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、お願いしたい事項を「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」としてまとめました。

お取引先様には本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、積極的な推進をお願いしております。また、お取引先様の製品・サービスなどの調達取引についても、お取引先様を通じて本ガイドラインの取り組み要請をお願いしています。

### 下請け取引教育の実施

昭和電線グループではお取引先様と良好な協力関係を築くための一環として、グループ社の購買担当者を対象にした下請法の講習会を行っております。これは以前から継続的に実施してきましたが、2017年度は「下請法運用基準の改正点と取引の局面・事例で考える下請法」と題し各社・各拠点で合計12回の講習会を開催しました。これにより、企業の義務と禁止事項についての周知徹底を図ると共に、健全で公正な調達活動を推進できるようにしています。

## 株主・投資家との対話

昭和電線グループは、CSR活動方針でステークホルダーとの良好なコミュニケーションの維持向上を図ることを定めています。

昭和電線グループでは経営企画部門を所管する取締役をIR担当取締役とし、株主・投資家との対話にあたってはIR担当取締役が責任者となり、経営企画部門に所属するIR専任担当者がその窓口となって、必要に応じて経理・財務部門、法務部門などと情報交換を行うなどして日常的に連携しながら対応しています。

今後も財務情報の適切な開示と非財務情報の開示の充実化を図ってまいります。

### 主な対話の機会

- 株主総会
- アナリスト向け決算説明会 (動画・資料をホームページにて配信・掲載)
- 機関投資家との個別対話

## 従業員に対する取り組み (人権・雇用)



昭和電線グループは「人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づいて、より働きがいのある職場作りによって、事業運営の原動力である従業員一人ひとりが満足度を高めていくことができるように、採用から退職までに関わる人事諸制度の構築を行っています。また健康経営宣言を掲げ、従業員の健康増進に取り組んでいます。

### 人権の尊重・差別の禁止

昭和電線グループでは、人権・個人の人格・プライバシーを尊重し、法令遵守はもとより、差別的取り扱いなど、基本的人権を侵害する行為をしないことを「昭和電線グループ行動規範」に掲げ、多様な個性をもつ従業員が差別なく快適に働ける職場環境を構築すべく諸施策を実施しています。

具体的には階層別教育などにコンプライアンス研修を織り込み、人権意識の浸透と公平・平等な雇用システムの実現を図っています。

### ダイバーシティ

昭和電線グループでは、変化対応能力が求められる時代に対して従業員一人ひとりの多様性を生かして柔軟に適應できる組織をめざし、さまざまなバックグラウンドをもった多様な人材の登用を進めています。また、これまではいろいろな理由で働き続けることが難しかった方々についても、その能力をいきいきと発揮し続けることが可能な環境づくりに引き続き取り組んで参ります。

#### ■ シニアスタッフ制度

少子高齢化が進展する中、定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供するシニアスタッフ制度を運用しています。

この制度では正規従業員と同じ時間就労できるスタンダード勤務や、短時間・短日数のショート勤務など、継続雇用者に対して多様な働き方を用意しています。

#### ■ 正社員化と直接雇用の推進

非正規社員の増加が社会的にも注目される中、意欲ある人材を積極的に正社員として登用するなど、従業員の生活と雇用の安定を図っています。

また同時に、派遣社員を直接雇用へ切り替える取り組みも進めています。

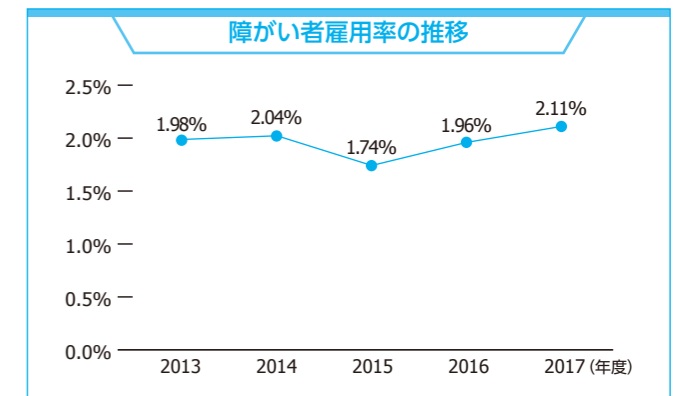
#### ■ 障がい者の雇用

ノーマライゼーションの観点や関係法令の要請から、障がい者の雇用を推進しています。

個々人の状態に応じた柔軟な勤務体制の実現など、無理なく働ける環境を整備しています。

#### ■ グローバル採用・キャリア採用

グローバルな事業展開に伴い国籍の垣根を超えた採用活動を行っています。また定期的な新卒採用だけでなく、多様な経歴をもつ方を受け入れるキャリア採用を展開しています。



※雇用率は昭和電線ケーブルシステム(株)から算出しています。

#### 総合職採用に占める外国籍従業員の割合

	2015年	2016年	2017年
外国籍従業員	5%	13%	25%

#### 総合職採用に占めるキャリア採用の割合

	2015年	2016年	2017年
キャリア採用	10%	13%	100%

#### ■ 女性従業員の雇用

性別にとらわれない公正・公平な人材登用を積極的に進めると同時に、女性従業員が安心して出産・育児を行えるよう支援する制度を充実させるなど、働きやすい環境作り注力しています。

#### 全従業員に占める女性従業員の割合

	2015年	2016年	2017年
女性従業員	15%	15%	15%

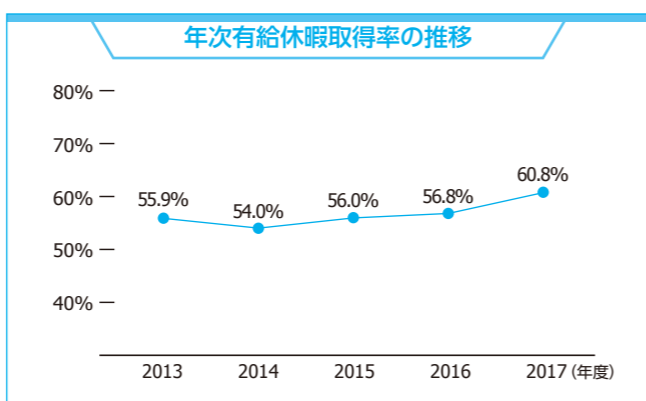
## 従業員に対する取り組み (人権・雇用)



### ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、長時間労働の抑制を目的として、毎年期初に6日間以上、有給休暇の使用予定日を部門長に申告し、計画的に取得していく「計画年次取得制度」や、毎年3日間連続および、勤続5年毎に5連続で有給の取得を推奨する「年次有給休暇連続取得奨励制度」を導入し、有給休暇を取得していくために労使一体となって取り組んでいます。

また長時間労働抑制のため、時間外労働40時間/月超過者について、健康状態のチェックと上長の面談に加え、それらの結果について産業医のコメントを受領する取り組みを行っています。当初目標に掲げていた年次有給休暇取得率60%を達成いたしました。さらなるワーク・ライフ・バランスの実現に向け、取得率70%を目標に掲げ目標達成に取り組んでまいります。



### 次世代育成支援

我が国における急速な少子化の進行などを踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため制定された次世代育成支援対策推進法の定めに基づき、昭和電線グループでは、次代の社会を担う子どもを育成する従業員を支援する環境を整備し、仕事と子育ての両立を図るための各種制度を整備しています。

#### 各種休暇制度の拡充

2017年度は第6次事業主行動計画に定めた取り組みとして、下記を行いました。

- 育児のための短時間勤務制度の適用期間拡充 (延長)
- 育児を行う労働者の時間外労働の制限の適用期間拡充 (延長)
- 育児を行う労働者の時間外労働の免除の適用期間拡充 (延長)

いずれも「子が小学校4学年に達する前まで」に期間を延長し、それぞれの家庭の事情に応じた働き方をより選択しやすい制度にすることで、従業員の家庭との両立支援をサポートしています。

#### 結婚・出産・育児・介護者の再雇用制度

結婚や出産、育児、介護などのため退職した方を再雇用できる制度を運営しています。やむを得ず退職した場合にも、希望に応じて復帰も可能な道を開いています。

#### 男性従業員の産前産後休暇制度

女性従業員の産前産後休暇はもちろんのこと、出産をひかえた妻をもつ男性従業員も、出産予定日前後の5日間について産前産後休暇を取得することができます。

#### 法定を上回る産前産後休暇制度

産前産後休暇は出産後の体力的・精神的な負担を考慮し、法定の就労禁止期間の8週間を上回る10週間まで取得することができます。産後休暇後の復職も体調に合わせて無理なく実現できる制度となっています。

#### 短時間勤務制度

小学校4学年に達する前の子を養育する従業員に対し、始業を2時間遅らせたり、終業を2時間早めたりといった安心して子育てに取り組める勤務制度です。

#### (株) アクシオで「くるみんマーク」取得

(株) アクシオでは、厚生労働省の定める「次世代育成支援対策推進法」に基づいて策定した「一般事業主行動計画」の計画内容を実行し、ワーク・ライフ・バランスの促進に取り組んだことが認められ、2018年3月に東京労働局より「子育てサポート企業」の認定である「くるみんマーク」の認定を初めて受けることができました。



### メンタルヘルス

「人間尊重の立場に立って明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づき、各方面からメンタルヘルス向上への施策を行うとともに、メンタルヘルスを悪化させる要因の1つでもある、セクハラ・パワハラに代表されるハラスメントに対する防止およびサポート体制の充実化を図っています。

#### ■ ストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、2015年12月に「ストレスチェック制度」が施行されました。年1回のストレスチェックの実施が義務付けられましたが、昭和電線グループでは2007年よりストレスチェックを先行して順次導入しております。従業員の日頃のストレス反応や、行動による対処(コーピング)を数値化する事により、従業員のメンタルヘルス不調への気付きを促していくと同時に、集まったデータを各拠点の状況のモニタリング用資料としても用いることにより、必要と認められる拠点にて研修を行うことのできる体制としています。

#### ■ メンタルヘルス・マネジメント研修

ライン長を対象とした研修を実施しています。職場のストレス状態を管理監督者が把握することにより、ストレスの具体的要因の早期発見や作業環境の改善が可能な体制を実現しています。

#### ■ ストレスチェックとセルフケア研修

ストレスについて理解を深める、ストレスと上手につきあうための対処法を知るなど、ストレスの自己管理方法を学ぶセルフケア研修を実施し、従業員のメンタルヘルス不調の予防、ストレスマネジメントに役立てています。

#### ■ メンタルヘルス・セクハラ・パワハラ相談窓口

心理カウンセラーや専門医といった専門家がサポートする相談窓口を設置しています。メンタルヘルスのみならず、セクハラ・パワハラ専用の窓口もあり、幅広く適切なケアができるようになっています。

#### ■ リハビリ勤務制度

体調不良などにより欠勤や休職となるケースのサポートとして、復職に際して計画的・段階的に無理なく職場復帰できる制度を運用しています。

#### ■ メンタルヘルス専門医の駐在

昭和電線グループで最大規模の相模原事業所では専門医と契約し、予約制による相談および緊急時対応や他事業所での事例相談などができる体制としています。



## 従業員に対する取り組み (人権・雇用)



### 仕事と介護の両立支援

超高齢化社会および核家族化の進んでいる近年の日本社会において、介護は誰もがかわる可能性を持っている大きな課題のひとつです。昭和電線グループでは、介護によって従業員の職業生活が中断したり終了したりという事態を防ぐことができるような支援体制や制度の構築に取り組んでいます。2017年度には以下の取り組みを実施しました。

#### 仕事と介護の両立支援セミナーの実施

従業員の介護の実態に関する調査の結果で多数意見の挙げた「介護を行う時にどういったことが起こるのか分からない」、「会社に介護休業制度があることを知らない」などの声に着目し、介護に関する事前準備の内容や、介護事例の紹介などの情報提供を中心とした外部講師による「仕事と介護の両立支援セミナー」を昨年に引き続いて実施しました。(5月に仙台地区、6月に三重地区、2月に愛知地区にて実施。)

実施後の参加者のアンケート結果も約99%の方から参考になったという回答があり、今後も継続した取り組みとして定期的に各事業所で実施していきます。また、このセミナーをきっかけとして、職場全体で日頃から介護の話題を話しやすくなり、介護に対する職場の理解が高まることで、介護離職の防止に繋げることにも二次効果として期待しています。



仕事と介護の両立支援セミナー

### 労使関係

昭和電線ホールディングス(株)・昭和電線ケーブルシステム(株)の従業員は昭和電線労働組合に加入しており、労使がお互いの立場を尊重しながら労働条件の維持・向上や経営課題に取り組んでいます。

具体的には、グループ全体の施策について話し合う「経営協議会」、人事異動や規程類の整備改定を調整する「定例労使ミーティング」、事業所における安全や労使問題を協議する「労使懇談会」をはじめとして「時間管理委員会」や「年金委員会」など各種委員会において十分な意見交換を行い、働きやすい環境づくりと労使関係の強化に努めています。

また55歳間近の組合員とその配偶者を対象に、定年後の生活をより豊かに生きがいをもって暮らしていただくため、労働組合主催の「クリエイティブ・ライフセミナー」に協賛し、定年後の生活設計を支援しています。

### 海外の雇用・福利厚生

2018年3月末時点の昭和電線グループ連結対象会社のうち、海外拠点の従業員数は1,965名となっています。国内でもグループ主要2社(昭和電線ホールディングス(株)、昭和電線ケーブルシステム(株))において22名、外国籍従業員が勤務しています。

海外拠点における雇用にあたっては、ILO(国際労働機関)の「就業の最低年齢に関する条約」を遵守するとともに、現地の労働法や雇用制度に沿った適正な労務管理を行っています。

また海外拠点の福利厚生に関して社員旅行の実施や日用品の支給、昼食の充実などの取り組みを行っているほか、海外に駐在する従業員の健康管理や、傷病への迅速な対応など医療サービスの充実にも努めています。



秋祭りでのコンテスト実施 (SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.)

## 従業員に対する取り組み (働き方・教育)



企業の根幹を成す人材の意欲や生産性向上のための従業員への研修の提供や資格取得の奨励の他、「働き方改革」や「健康経営」など時流に適応した施策を行っています。

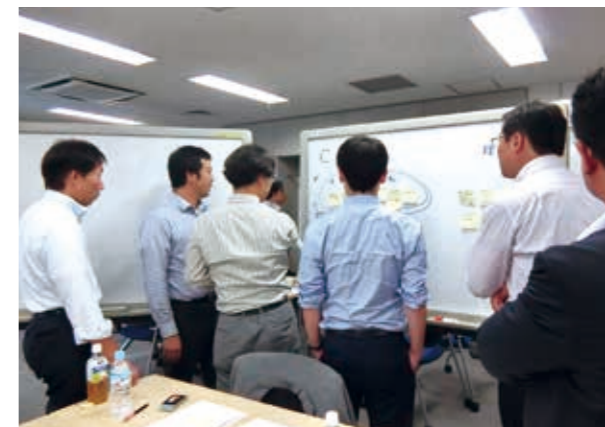
### 研修・制度

昭和電線グループでは、従業員の力は会社の力という考えを基に、幅広い知識と行動力をもってあらゆる問題を解決できる人材、めまぐるしく変化する社会環境に柔軟に適応できる人材、そしてなによりステークホルダーのみなさまから「信頼」される人材育成をめざし、教育・研修制度を運営しています。

各職位に応じて必要な知識を習得する階層別教育では、入社前の内定者から取締役に至るまで各階層に必要とされるスキルを習得する研修を行っています。

職能別教育では、昭和電線グループ共通に必要な基礎知識から各専門分野を深く掘り下げるものまで幅広く教育メニューを用意しています。

また、直近では経営幹部育成教育に大きく注力しております。その主要なひとつとして、将来を担う若手管理職を主な対象とした「グループ風土改革の場」「グループ一体感醸成の場」「個の力の強化の場」の位置づけを持つ「SDセミナー」(S: Showa, D: Departure, Director)を2017年度からスタートいたしました。本セミナーは昭和電線グループの歩んできた歴史を踏まえ、これからの新しい昭和電線グループを築くため、経営トップとの対話により、気づきとグループ横断的な持続的改善・改革意欲を醸成することを目的としています。



職能別スキル研修

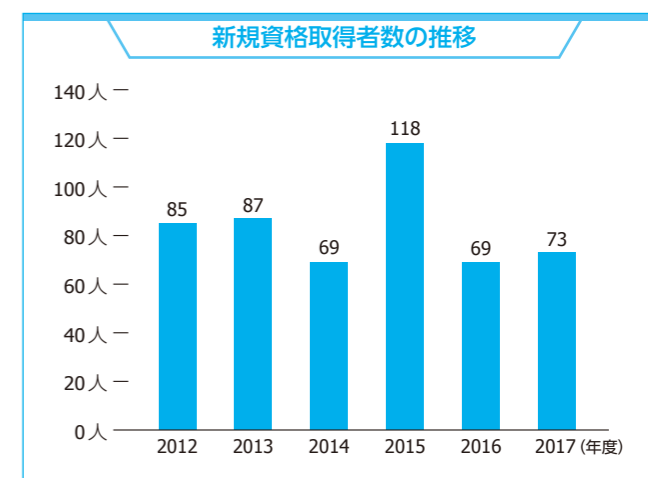
### 資格取得奨励制度

事業運営上必要な公的資格の取得奨励と安定的な事業運営・技能継承の実現および自己啓発の促進を目的として資格取得奨励制度を運用しています。

製造業として業務上必要な電気主任技術者やエネルギー管理士などの技術資格をはじめとして、各種資格を対象に、取得者には報奨金や毎月の手当を支給しています。また、各社各部門における職務遂行に必要な専門的知識の体系的な習得を目的として、「ビジネス・キャリア検定」の受験を奨励しています。

他にも、グローバル企業としてTOEIC受験や中国語の資格である中国語検定試験(中検)やHSK(漢語水平考試)の受験奨励など語学力の強化を促しています。

さらには、社会人博士課程に進む従業員への支援制度も設けており、この制度によって2017年度は1名が博士の学位を取得しました。





## 従業員に対する取り組み (働き方・教育)



### 「働き方改革」

昭和電線ホールディングス(株)および昭和電線ケーブルシステム(株)における働き方改革は、収益基盤を安定させ、事業をさらに発展させるための構造改革の一環として、以下の目的の推進による従業員満足度向上と顧客満足度向上の実現のために2017年度よりスタートしました。

#### 推進の目的

- 今後さらに個人をとりまく状況に応じた勤務が必要となることが想定される中で、より限られた時間での業務の効率向上。(「生産性の向上」)
- 将来人口減少が不可避な我が国の現状から、広く人材活用を進めるために年齢、性別、国籍などの多様性の受容。(「組織の知の多様化」)
- 従業員が心身ともに健康な状態で働けるように、ワーク・ライフ・バランスの質のさらなる向上。(「従業員の心身の健康の向上」)
- 従業員のおかれた状況に即した多様な働き方の選択の余地の拡大。(「働きやすい環境づくり」)
- さまざまな災害、品質に関する問題など事業活動で起こりうるリスクへの対応力強化。(「リスク対応力強化」)

現在までの主な実施内容を以下に紹介いたします。

#### 次世代育成支援対策の推進

本年度からは、子の養育にかかる負担の軽減を図るため、「育児のための短時間勤務制度」の適用期間を「子の小学校2学年に達する前まで」から「小学校4学年に達するまで」へ拡充しました。

#### 年次有給休暇取得率向上の取り組み

毎月の取得状況の「見える化」により、各部署での取得促進の気運を高めるために取得状況についてライン部長への送付を開始いたしました。

その後押しもあってか、長年目標としていた「年間の付与日数に対して60%」の取得率を2017年度に達成することができました。なお、本年度は目標を70%としています。

#### シニアスタッフ制度の見直し

現在、60歳以上の従業員は、年金が受給できることを前提とした「シニアスタッフ制度」のもとで勤務いただいておりますが、年金の制度改訂により支給年齢が引き上げられており、数年間の無年金期間が発生しています。この状況を改善させ、モチベーションの維持向上を図り今後の確実な技能継承につなげるべく、年金支給開始までの処遇改善(給与増額)を実施しました。

### 健康経営に関する取り組み

「健康経営」とは、企業が従業員の健康に配慮することによって、企業価値の向上を図り、業績アップを目指す新たな経営の取り組みであり、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

昭和電線グループにおいては「CSR方針」において、「従業員の心身の健康の向上とワーク・ライフ・バランスの促進」を掲げています。また、安全衛生活動方針においても「健康を阻害する要因を排除し、明るく快適な職場づくりと健康支援活動・健康指導を積極的に行い、心と体の健康づくりを推進する」ことを掲げています。

また、従業員の健康管理・健康増進は、企業における従業員の疾病による休職や退職によって生じる、健全かつ安定した労働力確保へのリスクマネジメントとしても重要性が増してきています。

このため、従業員の健康管理・健康増進に積極的に取り組み、効果的な健康づくりが実践される環境整備を進めるとともに、充実したワーク・ライフ・バランスを実現します。これにより労働生産性の向上や従業員の創造性の向上などによる企業の競争力向上が期待できます。

具体的には、グループの「健康経営宣言」策定および当社ホームページへの掲載による公表をすでに終え、昭和電線健康保険組合との連携強化などグループを挙げた健康経営組織体制を構築して、抱える課題を的確に把握した上で、保健指導、受動喫煙対策、感染予防、過重労働対策、メンタルヘルス対策などの各種取り組みを精力的に進め、「健康経営優良法人認定制度(ホワイト500)」認定の取得をめざしています。

## 社会貢献・地域コミュニケーション



### 地域社会への貢献

昭和電線グループのすべての事業所、工場では、周辺の道路、公園、河川などの清掃を定期的に行っています。また、地域のみなさまへの事業所内グラウンド開放(少年野球、ソフトボール、グランドゴルフなどの練習グラウンドとして利用いただいています。)、地域の中学校、高校の職場体験、工場見学の受け入れ、地域の市民イベントへの協力、協賛などを通して、地域のみなさまとのコミュニケーションを図っています。



仙台事業所  
構外清掃の様子



青森昭和電線(株)  
構外清掃の様子



仙台事業所  
事業所グラウンドの開放

### 公道自転車レース「ツアー・オブ・ジャパン」に協力(三重事業所)

「ツアー・オブ・ジャパン」(以下、TOJ)は、日本列島を西から順に最終の東京まで、連日8カ所のステージを転戦し、チーム成績を競う過酷なレースです。1982年から14回に亘り開催されていた「国際サイクルロードレース」が、1996年に国際自転車競技連合(UCI)公認の国際レースへとランクアップしたことを機に名称を変更し、いまでは世界トップレベルの強豪選手が参戦するまでに成長しました。

三重事業所はTOJにいなベステージが追加された2015年より毎年欠かすことなく、TOJの開催に協力しています。

今回のTOJ2018いなベステージは、三岐鉄道北勢線の終着駅である阿下喜駅前をスタートし、阿下喜温泉前をパレードの後14.8kmの周回コースを8周する総距離127kmのツアー前半の山場となるステージです。

今回、事業所より9名が、周回コース最終の難所急坂、通称「イナベルグ」直前の区間で沿道の交通規制に参加しました。

レース当日(5/22)はよく晴れた強い日差しの中、開始早々から有力選手が転倒する波乱の展開となり、終盤まで白熱のレースが展開されました。

地元チームのKINAN CYCLING TEAMは、当地でのステージ優勝こそ逃したもののTOJ2018で初の団体総合優勝を飾り、私達にとっても今節のレースは非常に感慨深いものとなりました。



いなベステージ公式記念グッズ  
(右胸下部に昭和電線ロゴ)



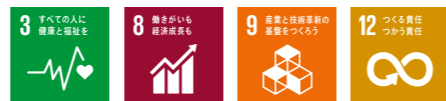
ロゴ部分拡大



レースの様子



## 安全衛生活動



### 基本的な考え方

昭和電線グループは、安全で快適な職場環境を作り、社会に安心と信頼を与える行動を広げるため、法令および社内規定を遵守するとともに、『安全はすべてに優先する』を基本に安全衛生活動を推進しています。

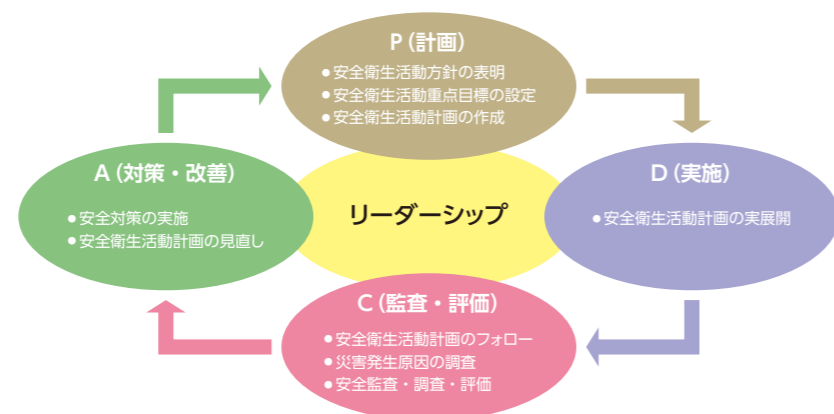
具体的には、昭和電線グループ安全衛生活動年間方針、重点テーマを策定し、国内・海外グループ全拠点に周知し、グループ統一の安全衛生活動を展開しています。

#### 2017年安全衛生活動方針

1. 労働安全衛生関係法令および会社、事業所、部門が定めた安全衛生に関する規程・基準・標準を順守します。
2. すべての危険な行動と危険な状態を顕在化するとともに、災害を未然に防止する対策を積極的に行います。
3. 健康を阻害する要因を排除し、明るく快適な職場づくりと健康支援活動・健康指導を積極的に行い、心とからだの健康づくりを推進します。
4. 本方針を周知し、教育・訓練および啓発・啓蒙により安全意識の向上を図り、全員参加の労働安全衛生活動を展開します。

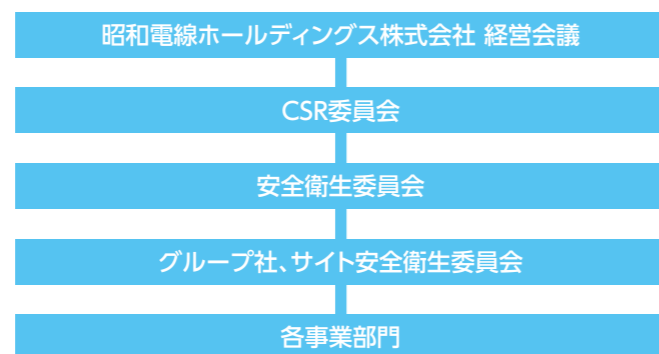
#### 2017年安全衛生活動の重点テーマ

1. 法令およびルール順守の徹底
2. 管理監督者による安全管理
3. リスク低減と安全の先取り
4. ワークライフバランスの推進



### 推進体制

グループ安全衛生活動の目標、計画を、CSR委員会の下部組織である安全衛生委員会で審議、決定します。決定された目標、計画を、グループ各社および各事業所、工場に展開し、事業領域の特性に即した安全衛生活動を行っています。



### 2017年度の主な活動

#### ■ 重大災害未然防止の取り組み事例①：リスクアセスメント

昭和電線グループでは、重大災害を未然に防止する取り組みとして、リスクアセスメントにより職場の潜在的な危険性、有害性を抽出し、それを除去、低減する取り組みを積極的に推進しています。また、リスクアセスメントによる改善事例の報告会を定期的に開催し、優良事例の情報共有および水平展開を図っています。



リスクアセスメント改善事例報告会風景

#### ■ 重大災害未然防止の取り組み事例②：危険予知体感教育

色々なパターンの災害を疑似体験することにより、危険への感受性を高めて災害を未然に防止する活動に、グループを挙げて取り組んでいます。グループ内で多く発生する“はさまれ、巻き込まれ”などの災害を疑似体験できる専用の装置を独自で制作し、ベテランのインストラクターの指導、監督のもとで疑似体験教育を受けます。事業所、工場に勤務する全従業員が対象で、3年毎に教育を受けています。この教育を通して、危険予知の感度を高めて、ヒューマンエラーの防止につなげていきたいと考えています。



危険予知体感教育の様子

#### ■ 主な啓蒙活動

昭和電線グループでは、毎月稼働日初日を『安全の日』と位置付け、事業所、工場、グループ会社単位で、立て看板、ポスター掲示、ビラ入れ、構内放送など、趣向を凝らした啓蒙活動を実施しています。

また、従業員の応募から事業所、工場、グループ会社がそれぞれ独自の標語・スローガンを掲げて、注意喚起や啓蒙活動を実施しています。

##### 年間安全標語

- 今日のヒヤリが明日の災害 その時 その場で対策を (三重事業所)
- 安全は人に頼るな! 任せるな! 慣れとウッカリ ケガの元! 初心忘れず指差呼称 (仙台事業所)

##### 全国安全週間

- ヒヤリと感じたその思い みんなに伝えて ゼロ災職場 (相模原事業所)
- あせる気持ちが怪我のもと ルールを守って安心職場 (古河工場)
- いつもの作業と油断せず 意識を変えて再確認 (多摩川電線)

##### 全国労働衛生週間

- 見逃すな心と身体の色信号 互いに目配り快適職場 (相模原事業所)



「安全の日」立て看板 (相模原事業所)

### 2017年の災害発生状況と今後に向けて

2017年の昭和電線グループの労働災害は、国内で休業8件を含む33件、海外で休業6件を含む10件が発生しました。昨年対比では、国内8件増、海外1件減となります。国内は、2年連続の増加となり、とても残念な結果に終わりました。

災害の発生傾向として、年齢・経験年数では経験浅い若年層、曜日では月曜日と金曜日、時間帯では午後の発生が多い傾向でした。

災害の発生要因では、設備・機械に起因するもの、ヒューマンエラーに起因するもので二分され、予防保全の取り組みおよび従業員の安全意識の向上のいずれにも課題があることが浮き彫りになりました。

今後は、若年層の再教育、リスクアセスメント・ヒヤリハット提案の推進による不安全状態解消、危険予知体感教育を活用した危険感受性向上などの取り組みを推進し、労働災害撲滅を図っていきます。



## ダイバーシティインタビュー

### SVCニュース編集委員会の紹介 (編集長Hang)



右から3番目: 編集長 Hang

SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (SVC) は2005年6月にベトナムのハノイ市近郊に位置するタンロン (Thang Long) 工業団地に設立された、従業員数500名の複写機および印刷機のローラを製造する会社です。SVCは、昭和電線グループの業務改善活動の共有・発表の場である改善活動成果発表会で何度も経営賞や最優秀賞を受けるほど、改善活動が大変盛んな会社です。また、ベトナムの組合連盟やハノイの人民委員会から表彰されたこともあります。

私達従業員は非常にSVCが好きで、いつもプライドを持って働いています。そのプライドのひとつに、社内報・SVCニュースがあります。

SVCニュースは社内でのさまざまな情報を従業員が共有することを目的として、SVC設立から約5年後の2011年11月に初めて発刊しました。3ヶ月ごとに2か国語(日・越)で発刊しており、SVC従業員および日本の昭和電線グループ会社の読者から高い評価を受けています。

今回は、そのSVCニュース編集委員会の活動をご紹介します。

編集メンバーは勤続年数の長いスタッフで構成されています。ニュース記事は、メンバーそれぞれが持つ得意分野や長所を活かして作成しています。例えば、総務課長のThoaさんとグループ長のHienさんは学生時代に文学分野で優秀な成績を収めました。得意の文章作成能力を活かし、「私の話」および「生活のプレゼントのコーナー」で素晴らしい記事を作成しています。チーフアカウントのChiさんは一般的に固いイメージがある会計業務に従事していますが、実は詩や劇、さらにはお笑いの話を作成することができるという長所を持っています。品質課長のVuongさんはイベントのコラムを担当しています。訪日経験があるDuyenさんとHuongさんは、ベトナム語で書かれたどんなに難しい文書でも適切な日本語に翻訳することができます。SVCのITシステム担当のThaoさんは、毎回見やすく素敵なデザインで紙面を作成しています。

ニュース発刊の2週間前に編集メンバーは打ち合わせをして各テーマを設定し、各記事の分担を決定します。すべての記事は編集メンバー自身が情報を集め作成したものです。編集メンバーは所属する部門がそれぞれ異なりますが、非常に忙しいながらも仕事を調整し、仲良くお互い協力してメンバーが一丸となり完成させます。

内容については、「イベントのコラム」はSVCへ来社した従業員の紹介や秋祭り、旧正月プレゼント、社内旅行などという主要なイベントについて書いています。「私の話」は会社、従業員、家族、自分についての記事を書いていきます。「娯楽」の欄は笑い話、落語の写真などです。「改善コーナー」は各部門の優秀な事例を紹介していきます。他には法律の問答、人事情報、生産に関するニュース、従業員のインタビュー、クイズなどがあります。

SVCニュースを発刊すると、昭和電線ケーブルシステム(株)の社長および日本の昭和電線グループ従業員のみならずから意見や感想を聞くことができ、非常に嬉しいです。駐在期間が終了しベトナムから日本へ帰国した従業員からも「SVCニュースを読んで、凄く感動し涙が溢れた。」というコメントをいただいたこともあります。毎回の発刊が終了しますと、編集メンバーは集まって一緒に食事をしながら、反省点や良かった点などを楽しく話し合います。そして、次回は今回よりも良い記事や有意義な内容を作成・発信するよう心がけてきました。

SVCニュースがSVCの社内にも有効な宣伝、教育のひとつの手段として浸透したということは効果があったと考えています。報連相、5S、改善などについての記事は高い評価を受けました。そして、SVCニュースの作成がきっかけで、ミスSVC、ミスター昭和、詩や会社について文章を作成して競うといった面白いイベントが開催されるようになりました。この結果、会社の雰囲気や環境が改善され、従業員が楽しく協力しながら仕事をするようになりました。また、従業員が同僚に対して素直に心を開いて接するような場面があり、まるでSVCそのものが家族の集まりのように感じられることもありました。

6年半に渡って発刊していますが、まだ課題があります。編集メンバーは従業員がどのような記事を読みたいか、どんなことを期待しているのかをまだ十分に把握できていません。よって、同じ記事の掲載を繰り返しており、まだ記事にできていない魅力的な内容も残っています。そこで、編集メンバーは従業員や読者の意見、希望をもっとよく聞き、また、従業員にも記事作成を依頼しニュース発行そのものに携わってもらうことや、新しい編集メンバーを追加して色々な面白い記事や素敵なデザインを考え、もっと魅力的なニュースを作成するように工夫していきたいと考えています。SVC全従業員がSVCニュースの発行を楽しめるような新聞にしていくことが今後の目標です。

「情報共有、インスピレーション作り、相互愛情、一致団結」というスローガンのもと、従業員達に役立つ情報を共有し、従業員がもっと気持ち良く働ける為のインスピレーションを与え、友達、家族、同僚などとの愛の翼を広げ、最終的には従業員全員がSVCというひとつの大家族のメンバーとして強い絆を築くためのひとつのツールとなるようにしていきたいと考えています。

皆にとって有意義で深い意味がある記事を書けるように、編集メンバーは強いリーダーシップを発揮し、会社の状況や方針をよく理解し、日系企業で働くことで技能を身に付け、改善活動に習熟していく必要があると思っています。

私達編集メンバーはこれから、もっと新しいことを勉強し、素晴らしい編集者になるだけでなく、個々の業務のスキルを向上するとともに、会社に貢献し、従業員に信頼されるような管理者になるように頑張りたいと思っています。





## コーポレート・ガバナンス

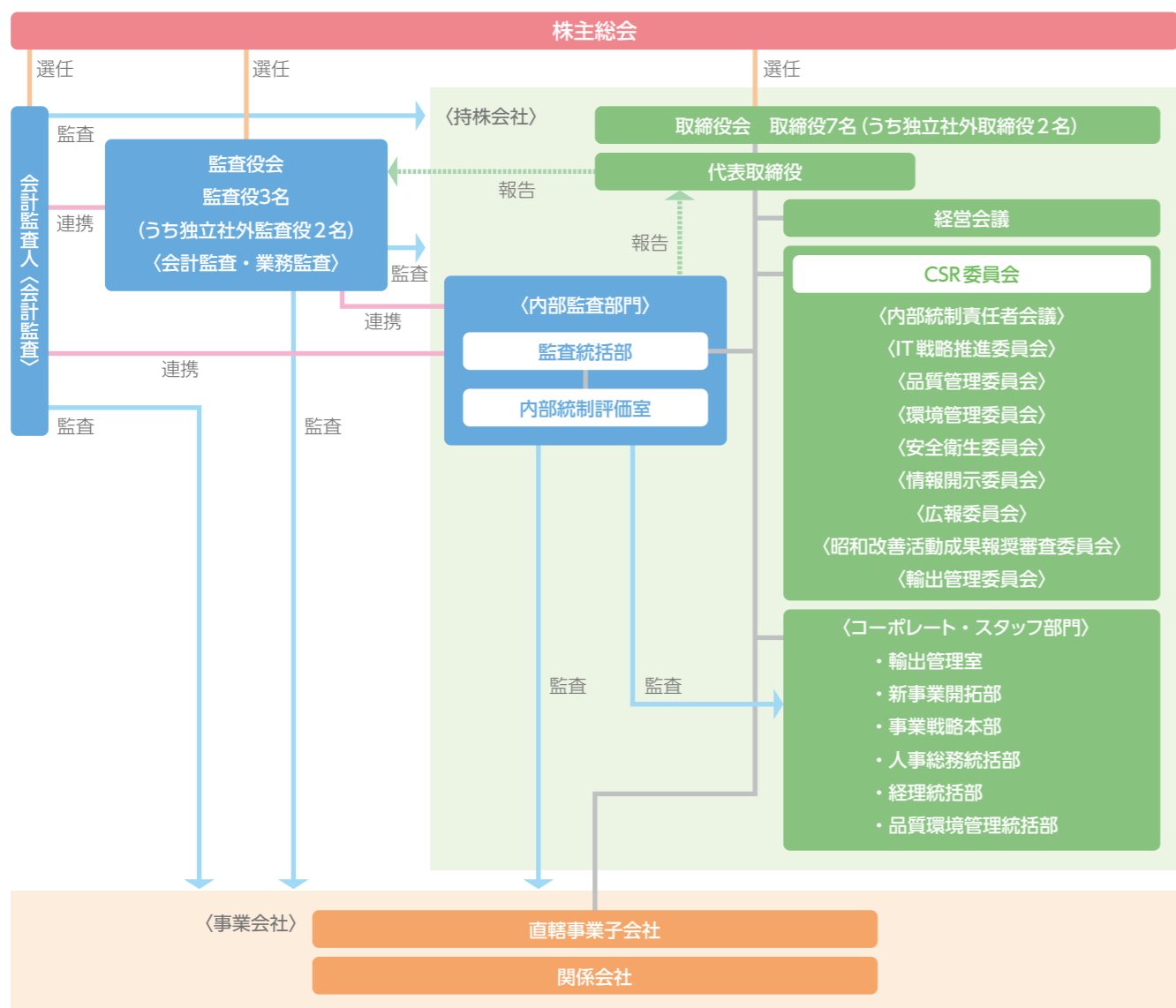
### 基本方針

昭和電線ホールディングス(株)のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことであります。

また、企業として求められる社会的責任(CSR)を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

昭和電線ホールディングス(株)は監査役会設置会社であり、CSR報告書発行日現在において取締役7名(内社外取締役3名)および監査役3名(内社外監査役2名)で構成されています。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ確かな意思決定を行う上で適切なものであると認識しております。さらに当社は、CSR担当取締役を委員長とする社長直轄のCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する9つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っています。また、当社は、取締役会の実効性評価を毎事業年度に実施することで、取締役会などの運営の改善にも取り組んでおります。



### 内部統制システムの整備・運用・モニタリング

昭和電線グループでは、グループ各社にて「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制の整備・運用に努めています。その整備状況や運用状況については、監査統括部が中心となりモニタリングを実施し、グループ経営会議などにて報告・審議を行っています。

また、監査統括部の下に設置した内部統制評価室は、金融商品取引法に定められた内部統制報告制度について、金融庁の評価および監査に関する実施基準に沿って、財務報告の信頼性や業務の有効性および効率性に関する評価を実施し、内部統制責任者会議やグループ経営会議にて評価結果の報告および審議を行い、最終的に内部統制報告書として取りまとめています。今後とも、内部統制システムの整備・運用を継続的に推進し、さらなる業務の適正化、効率化を図ります。

## リスクマネジメント

### 情報セキュリティへの取り組み

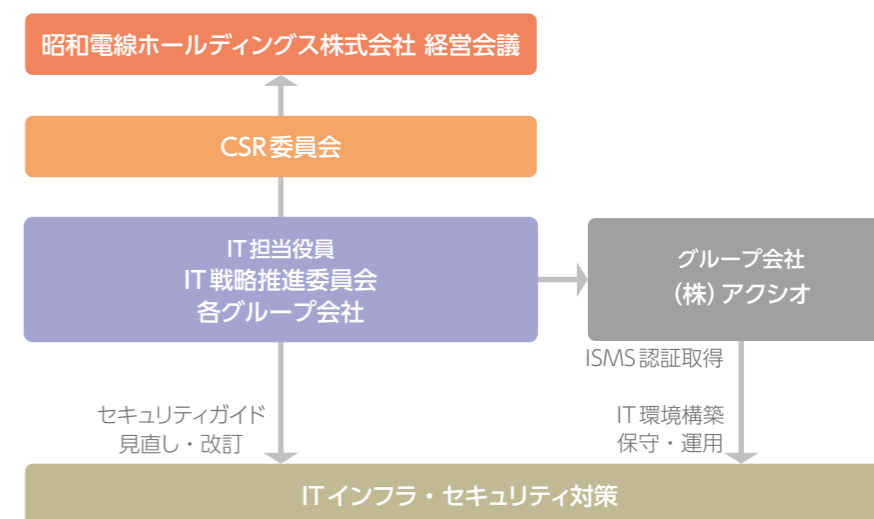
昭和電線グループでは2006年に『情報セキュリティ方針』を定め、情報漏えい対策、サイバーセキュリティ対策、従業員への教育を主な内容とし実施しています。昭和電線グループは、セキュリティに対する投資を経営の重要課題と認識し積極的に取り組んでいます。

#### ■ 情報セキュリティ方針

昭和電線グループは、社内で行き扱う情報には、お客様の情報、経営情報、技術・生産情報、従業員の個人情報など、事業活動における重要な情報があると考え、法令遵守に努め適切に管理できる体制、IT環境を整備します。情報システムの信頼性を高めお客様ならびに従業員が安心して情報資産を利用できるように機密性、完全性および可用性を確保したIT環境ならびに『情報セキュリティガイド』を定め、全グループでこれを継続的に維持します。

#### ■ 情報セキュリティ管理体制

IT戦略推進委員会は、グループ会社のIT管理者で構成した委員会組織とし、情報セキュリティ対策の整備、セキュリティ教育計画および実施、セキュリティ対策への投資提案を行い、(株)アクシオがITインフラ構築、保守・運用を担う体制で運営しています。



#### 【主な取り組み内容】

- ◆ 役員も含めたグループ全従業員に対して、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。近年巧妙化している標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃への対策など、常に最新の動向を踏まえ、毎年教育内容を見直しています。
- ◆ インシデント発生時の対応方法について、最新のサイバー攻撃などの動向を踏まえ常に見直しを行い、ITインフラ、セキュリティ環境にも不備・問題がないかを検討し、『情報セキュリティガイド』の改訂、ITインフラ投資の立案・審査を行っています。

## リスクマネジメント

### 輸出管理

昭和電線グループは、国際平和と安全維持のために、日本および関連の諸外国で制定されている輸出管理法規を遵守し、規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本方針としています。

昭和電線ホールディングス(株) 輸出管理室ではグループ会社の輸出管理業務および海外への技術移転に関して、法令に基づき適切な助言、指導を行っています。

グループ会社輸出関連コンプライアンスを遵守するために計画的に業務監査、教育を行い、統一基準での輸出管理運用を徹底しています。また経済産業省へ「輸出管理内部規程」および「輸出者等概要・自己チェックリスト」を提出・受理されており、安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備している企業との認定を受けております。さらに輸出管理委員会の定期開催、輸出管理実務能力認定試験資格取得の推奨など、輸出管理体制の構築および実務者の法令知識向上に向けた活動を推進しております。輸出管理業務監査・輸出管理教育実績(過去3年間)ならびに昭和電線グループ社全体における輸出管理実務能力認定試験合格者数を下表に示します。



輸出管理 2017年度実務者教育(海老名地区)

#### 輸出管理業務監査・輸出管理教育実施実績

	2015年度	2016年度	2017年度
輸出管理業務監査	5部門	10部門	10部門
輸出管理教育	115名	159名	49名

#### 輸出管理実務能力認定試験合格者累計(グループ社全体)

資格名	合格者数
STC-準Legal Expert(準上級)	2名
STC-Advanced(中級)	3名
STC-Associate(初級)	8名

注) 重複合格者含む。

[2018年7月現在]

### BCM(事業継続マネジメント)

事業活動を行う上でいつ遭遇するかもしれない災害などの不測の事態を乗り越え、計画的に早期の復旧を行って事業継続を実現することによって有事での供給責任をはじめとする昭和電線グループとしての社会的責任を果たしていくため、組織の事業継続に関する能力を平常時より維持・改善する活動であるBCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)への取り組みを着実に進めています。

CSR委員会の下部組織として「BCM構築推進部会」を2016年度より立ち上げ、グループ各拠点の防災に関する体制の確認と改善指導を行うとともに、有事の際でも継続または早期復旧が特に求められるグループ内の重要事業を選定し、当該事業の有事の際の事業継続・早期復旧に向けた戦略・対策の検討を進めています。

2017年度は、モデル拠点として昭和電線ケーブルシステム(株)三重事業所を選定し、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定いたしました。また他の事業拠点においてもBCP/BCM構築に向けた取り組みが積極的に行われており富士電線(株)では2017年度より独自に「BCP/BCM策定分科会」を設置、組織的なBCP/BCM策定に向けた取り組みを進め、2018年3月には「BCP/BCMマニュアル」を社内規定体系の一部に位置づけた上で正式に制定するなど従来の防災対策から「事業継続」に向けた取り組みがグループ全体で進展しています。

2018年度は事前対策および教育訓練の実施、BCPの見直し・改善を行い、取り組みを継続していきます。また、この三重事業所および富士電線(株)での活動をモデルとし、グループ内各拠点のBCP策定を進めていきます。



防災を想定した訓練(富士電線株)

### コンプライアンス

昭和電線グループにおいてはコンプライアンスを経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、法令などの遵守に向けたさまざまな取り組みをグループ内において実施しております。具体的な取り組みは、主にCSR委員会内に組織されているコンプライアンス体制構築推進部会において企画・立案された後、同部会の事務局でもある当社法務部門が中心となり実行しております。

中でも独占禁止法の遵守は、グループにとって重要かつ優先度の高いテーマであり、毎年、営業担当者向けに定期講習を開催するほか、独占禁止法に特化した内部監査を実施するなど、特に力を入れて取り組んでおります。その他にも下請法や建設業法などのグループの事業に関連が深い法令に関する講習や階層別研修(新入社員研修、管理職研修など)に合わせたコンプライアンス教育を行うなど、幅広くコンプライアンスの啓蒙を実施しております。

さらに、社内と社外(弁護士)に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度(「コンプライアンス・ホットライン」)を運営しており、コンプライアンス違反の未然の防止または早期発見のための体制も整えております。

昭和電線グループは、これらの取り組みを継続していくことでコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。



集計対象会社

グループ会社		環境	社会	ガバナンス
国内	昭和電線ホールディングス(株)	○	○	○
	昭和電線ケーブルシステム(株)			
	(株)ユニマック			
	富士電線(株)			
	(株)アクシオ			
	(株)ダイジ			
	(株)SDS			
	(株)ロジス・ワークス			
	青森昭和電線(株)			
	昭光機器工業(株)			
	多摩川電線(株)			
	(株)昭和サイエンス			
	(株)エステック			
昭和リサイクル(株)				
海外	天津昭和漆包線有限公司	□	△	○
	香港昭和有限公司			
	昭和電線電纜(上海)有限公司			
	SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.			
	東莞昭和機電有限公司			
	福清昭和精密電子有限公司			
	嘉興昭和機電有限公司			
	SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.			
	富通昭和線纜(杭州)有限公司			
	富通昭和線纜(天津)有限公司			
	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司			
華和工程股份有限公司				

○: 集計対象となっている会社 □: データをモニタリングしていますが、本報告書では集計対象外としています。  
 △: 各国事情に合わせた活動を実施しており、本報告書ではその一部を紹介しています。  
 (注)  
 1 SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. を加えました。  
 2 昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)は、平成29年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されました。  
 3 平成30年5月22日付で天津昭和漆包線有限公司は、名称を天津富通漆包線有限公司に変更しています。(持分の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため)

役員紹介 (2018年6月26日現在)

**取締役**



取締役社長  
長谷川 隆代



専務取締役  
田中 幹男



常務取締役  
張 東成



取締役  
山口 太

**取締役**



社外取締役  
戸川 清



社外取締役  
平井 隆一



社外取締役  
胡 国强

**監査役**



常勤監査役  
武氏 英明

**監査役**



社外監査役  
磯邊 謙二郎



社外監査役  
山元 文明

執行役員 滝澤 明久	執行役員 板垣 哲
執行役員 不二木 哲	執行役員 大竹 潔
執行役員 大橋 省吾	執行役員 佐久間 寛
執行役員 樋口 嘉章	執行役員 大根田 進
執行役員 佐藤 淳	執行役員 小又 哲夫
執行役員 川端 満久	

## 昭和電線グループの業績

2018年3月期の昭和電線グループの業績は、資源価格が上昇した影響により電線線材事業を中心に主要な5事業で増収となりました。収益面では中期経営計画の基本方針である「構造改革」や「成長分野への取り組み強化」を推進したことで増益となりました。

	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減率
売上高	155,232	168,186	+8.3%
営業利益	4,234	6,276	+48.2%
経常利益	2,446	4,892	+100.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,976	3,737	+89.1%

(単位:百万円, %)

## 財務情報



※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産金額は、第120期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 第三者意見

### 「CSR報告書2018年」に対する第三者意見



東海大学  
教養学部人間環境学科  
大学院 人間環境学研究科  
教授

勝田 悟

SDGs (持続可能な開発のための目標) が国際的に進展している中で各企業の取り組みに対する格差は大きく開いてきています。商品提供、生産形態、消費形態、資源利用・循環、従業員の社会的責任を持った雇用、ワーク・ライフ・バランス、ジェンダー平等など企業経営にとって極めて重要になっています。特にサプライチェーン管理は、中長期的に取り組むべき課題です。この計画的な進捗が企業価値を左右するようになってきています。

本CSR報告書には、基本方針としてE (環境)、S (社会)、G (ガバナンス) を重点課題として整理し記載されており、取り組みがわかりやすくまとめられています。環境対策は、汚染対策、生物多様性保全、地球温暖化物質放出抑制・省エネ、汚染者負担に関して適切に書かれています。今後世界的問題となっている水不足対策として水の効率的な利用に関しても積極的に取り組んでいただきたいと思います。社会面においては、多くの取り組みがすでに紹介されており、中期的な推進成果が期待されます。日本が遅れているジェンダー平等に関しては多方面の視点を考慮し慎重に進めていただきたいと思います。また、経営を執行するためのガバナンスはステークホルダーの高い関心事項ですが、協力会社などサプライチェーンも含めたLCM (Life Cycle Management) の動向を踏まえた健全な運営が注目されています。CSR報告書に記載がある個別事業所の紹介は重要な情報です。今後も企業トップによるイニシアティブをもった活動が望まれます。

他方、通信や電力供給のためのインフラはとても身近な存在であり、近年多発する自然災害時には重要な役割を持っています。一般市民には十分に理解されていない部分もありますので、社会貢献活動の一環として社会的な理解、コンセンサスを広げていただきたいと思います。そして、さらに社会的に安定したインフラを作り上げる新たな開発を願っています。

### 2018年CSR報告書のご意見をいただいて



昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役  
山口 太

当社グループは2018年度を初年度とした中期経営計画「Change SWCC 2022」と「SWCC VISION2026」を発表し、その実現に向けた事業活動に取り組んでいます。その中ではCSR基本方針と合わせて、事業活動を通じた環境・社会への貢献を図る基本的な考え方も掲げております。CSR報告書2018年版では、事業紹介の中でその取り組みをご紹介すると共に、「ESG (環境・社会・ガバナンス)」の分類でCSR活動を整理し、合わせてSDGsとの関連性を明確にするように報告書の構成を見直しました。自然災害に対して効果がある製品の一部を、事業紹介でも取り上げておりますが、今後も防災・減災に貢献できる製品の開発・普及に取り組んでまいります。

サプライチェーンでは「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」をまとめ、お取引先様との考え方の共有を図りました。また、リサイクル率を高める製品の開発も含め、リサイクル事業の強化に取り組み、LCM (Life Cycle Management) における環境負荷の低減に努めてまいります。

事業活動も含めたCSR活動については、ご意見をいただいた水不足対策やジェンダー平等などへの対応も含めて、今後もステークホルダーのみなさまに取り組み状況を理解いただけるよう情報発信に努めるとともに、活動そのものの向上を図る努力を継続してまいります。





**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**  
世界を変えるための17の目標



**持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs エス・ディー・ジーズ)**

2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。このアジェンダは、17の目標と169のターゲットから構成されています。この目標は、企業だけではなく、先進国も発展途上国も、行政も学校も、そして私達個人も取り組むものとして定められています。「誰一人取り残さない」ことを理念として、2030年までに、貧困・飢餓・教育・健康など社会的な問題の解決を進めるとともに、持続可能な社会を実現するために気候変動対策や環境保護を図るなど、広範な課題への統合的な取り組みです。昭和電線グループも、SDGsへの取り組みを推進してまいります。

発行・お問い合わせ先

**昭和電線ホールディングス株式会社**

URL: <http://www.swcc.co.jp/>

事業戦略本部 経営企画部

〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14(キューブ川崎2階)  
TEL.(044)223-0520 FAX.(044)223-0547

品質環境管理統括部

〒252-0253 神奈川県相模原市中央区南橋本4-1-1  
TEL.(042)774-7901 FAX.(042)774-2138